

			開発		滑に進めるためには、安全かつ信頼性のある技術を確立しなければならない。
2319	研究者	文部科学省	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	要求どおり実施すべき。	原子力技術の平和利用は、我が国が世界において先導的に研究・開発を推進できる分野であり、積極的な国費投入が必要である。
2320	その他	文部科学省	科学研究費補助金	先般の事業仕分けにより縮小の方針が決定されたことに反対いたします。	エネルギーなどの資源の乏しい我が国における最大の資源は知的資源です。この知的部分を萎縮させるような政策は避けるべきです。知的基盤の発展には基盤をできる限り広げておく必要があります。究極には国民ひとりひとりにその基盤が浸透するべき問題です。 科学、文化、芸術の発展、熟成を通じて世界をリードできる哲学を我が国が先導して築くべきであり、この分野こそが費用対効果では計れない部分であることを内閣が国民に説得すべき部分であり、政治判断をお願いしたい部分だと考えます。
2321	その他	文部科学省	パイオリソースプロジェクト	先般の事業仕分けにより縮小の方針が決定されたことに反対いたします。	パイオリソースはエネルギーなどの鉱物資源の少ない日本に存在する貴重な遺伝子・知的情報資源です。これらを日本の科学研究者が自由に利用できること、さらには国民にも公開できるレベルのものを未来に作り上げていくこと、このような視野で科学政策全体を押し上げて、知的国家を目指していく必要があります。 世界に頼られる知識、哲学をもった日本国民を作り上げましょう。そのような日本国民がさらに世界に散らばり、正しい知識、哲学の移出を目指すべきです。
2322	会社員	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギーに関する事業を推進してください	私、家族ともアトピー性皮膚炎にて不自由な生活をしております。 アレルギーの治療または原因究明、新しい薬の開発をしてほしいからです。 実際になってみないと、この苦労はわからないと思います 新しい薬の研究を日本が先駆けとなって欲しいと思っています
2323	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	減額はせず、要求通りまたは増額した予算を執行して下さるようご検討ください。	日本は天然資源のない国です。 日本は観光立国を目指していると聞きましたが、その観光資源も維持する人間がいなければ成り立ちません。 日本の一番の資源は人間だと思います。 そしてその人間への教育・研究資金を惜しめば人は育ちません。 基礎なくして応用なしとよく聞きます。 確かに成果は見えにくく、赤字で当たり前の分野かもしれませんが、基礎にかけのお金を惜しんで人が育つでしょうか。
2324	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	減額・研究凍結しないでください。	確かに私たち庶民の生活には、一見何の関係ないように思えます。 しかし高い山であればあるほど、その裾野は広いように、最先端の研究が行われれば、私たちの生活にも還元されます。 また、高い技術力はそのまま日本の輸出産業の主力である車や家電などの工業製品への信頼へも繋がります。 日本の主要な産業が、工業製品の輸出である以上、技術力を低下させてはいけないと思います。
2325	会社員	文部科学省	GX ロケット（LNG推進系飛行実証プロジェクト）	減額・研究凍結しないでください。	予算は減少傾向にあるようですが、宇宙開発の重要性は高まっていると思います。 将来のためにも国産技術の維持と発展は必要不可欠です。

					子供の世代へ質の高い技術を残したいです。 私の世代で今の技術が途絶えたら、次の世代にみっともなく、顔向けができません。 また、はやぶさのニュースをみて感動しました！ 次がみたいです。
2326	研究者	文部科学省	日本実験棟「きぼう」(JEM)の開発・科学研究等	要求どおり実施すべきである。	宇宙空間の平和利用の研究開発は、夢のある科学技術推進の典型的なシンボルの事業であり、この分野が活性化していることによって、特に基礎科学方面へ自発的に進む人材を多く育成することになる。日本は独自の方向性を持って宇宙開発を進めており、今後も推進すべきである。
2327	研究者	文部科学省	特別研究員事業	要求どおり実施すべき。	我が国が科学技術の力で世界をリードするには、新たな知識の創造や未来を切り拓く研究が重要。将来を担う優れた若手研究者に「研究奨励金」を給付し、経済的な不安を感じることなく研究に専念することで、その能力を飛躍的に向上させる必要がある。
2328	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業	要求どおり実施すべき。	かつて途上国であった各国の科学技術が進歩しているが、我が国の大学院では学位取得のためのプロセスが確立されておらず、いまだ徒弟制的な教育が行われ、限界がある。本事業を通じて、大学院教育が改革されつつあり、博士課程修了者の就職率も向上している。しかしながら、まだ大学院教育と社会ニーズとのミスマッチが残存しており、今後は「大学院教育の質を高める」ことを目的として継続支援が必要である。
2329	研究者	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	産学共同研究開発現場からの国プロでのレーザー開発の必要性。 電子ビーム溶接加工の研究からレーザー加工の研究まで３０年間にわたる研究歴と、様々な企業との共同研究、産学官連携事業として経済産業省の地域新生コンソーシアム総括責任者、モノづくり中小企業との産学連携共同研究等の経験を踏まえて、大学の研究者の立場から意見を述べさせていただきます。 レーザー開発に関しては、１９７０年後半から１９８０年前半の国の大型プロジェクトが発動されて、レーザー技術を世界のトップレベルへ押し上げた成功モデルが有名です。 しかしほぼ１０年前の国プロ終了後、民間企業に開発を任せた為、景気の変動で景況が悪化した際に、大企業は事業を廃止したり子会社へ移管して事業を継続するのが困難となりほとんどの大企業はレーザー発振器開発から撤退し、最新のレーザー発振器については海外製が大きな割合を占めるようになっているのが現状です。 これまでの熱加工と異なり、必要な箇所にのみ必要十分なエネルギーを注入できるレーザー加工技術は、グリーンイノベーションにおける省エネ省資源加工における中心となる技術であります。 レーザー発振器は科学技術や新製品開発、量産プロセスイノベーションに不可欠な共通基盤技術であり、民間企業が独自で担うべきではなく、また各セクターがバラバラに研究開発するのではなく、国のリーダーシップにより、大学や研究機関、企業を取り込んで進める基幹技術開発テーマであり、国プロとしての推進に賛成いたします。 米国では軍需予算のバックアップで、また欧州ではＥＵをあげての大プロジェクトで、ドイツでは国を挙げて光技術の開発を推進しており、これらのレーザー発振器およびレーザー加工技術開発に対抗するためには、我国でも長期的視野の国主導でレーザー技術開発を継続し、予算化することが必要であります。	現在研究室で保有するレーザー８台のうちで国産の発振器は１台しかなく、他はすべて米国や欧州製です。 産業応用面でも、鋼材切断加工用のレーザー切断機は国産が中心となっていますが、溶接や表面処理などのそれ以外の用途では外国製のレーザーが中心となっています。 中小企業との共同研究を行った後にいつも問題となるのは、国産レーザー特に最近主流になっているファイバーレーザーや半導体レーザーで国産のものが外国製に押され、高品質の国産レーザーが存在しないことです。 レーザー発振器はレーザー加工機の中核コンポーネントであり、先進加工分野で信頼性を保つためには装置導入後のメンテナンスは極めて重要です。海外メーカーは、日本法人や技術商社でメンテナンスをしようとしていますが、レーザー発振器のトラブルで装置がダウンすると、高い専門技術を要するエンジニアが少なく、予測出来ない故障に対応できないため、本国からエンジニアが来日するまで、稼働停止になったり、発振器を本国へ送り返して数ヶ月間加工出来なくなることもあり、すぐ対応できる国産機の必要性が高まっています。 現在、近畿２府５県を対象に経済産業省産業クラスター計画「関西フロントランナープロジェクト Neo Cluster」の支援を受けて「レーザープラットフォーム協議会」事業を立ち上げ、中小企業２００社を対象にレーザー加工普及啓発とレーザーモノづくり開発支援事業を行っています。大企業と異なり専門のレーザー技術者のいないモノづくり中小企業の現場からは国産レーザー発振器の開発に対する切なる要望が多数寄せられています。 さらに、グローバルなマーケットで新製品開発に凌ぎを削っている民間企業の試作や、量産加工を担うサポーターティングインダストリーでも、最新鋭機器の購入が海外競争企業の後塵を拝するため、開発に重大な影響が出ています。 海外にレーザー発振器の開発と供給を依存している現状が、我国の科学技術、産業分野への発展や国益に大きな影響を与えていると考えています。たとえば、 ・次世代電気自動車分野 政府が推進するＣＯ２削減に、自動車分野からの貢

					献が大きく要求されることになり、軽量化と脱ガソリンで、レーザ加工技術の役割が増大すると考えられます。 次世代自動車に要求されるリチウム・イオン電池や燃料電池の製造プロセスには、レーザ加工技術が多く利用される予定です。 これまでのガソリンエンジン車やハイブリッド車にも、レーザ溶接によるテーラードブランク方式によるコスト低減なども進んでおり、ミッションやA B Sなどにレーザ加工技術が使われていますが、電気自動車には軽量化が最重要テーマであり、今後はプラスチックの活用が重要となると考えられています。 軽量化材料の本命と考えられるCFRP材の利用は、現状のウォータージェット切断や機械切削加工では多くの品質問題とコスト面の課題を抱えており、レーザ加工でのブレイクスルーが大きな期待となっています。 しかし現状のレーザでは、切断品質やコスト面で満足出来るレベルになく、この分野での新しいレーザ発振器の開発と加工技術開発が強く求められています。 ・太陽光発電分野 太陽光発電の普及は、CO₂削減に貢献出来る為、政府が注力している分野であります。 ソーラーパネルの製造・プロセスにレーザ加工技術が活用されていますが、まだ十分ではありません。 国産メーカーは、欧米やアジアのメーカーと競合していますが、トップシェアに向けて、更なる技術開発が求められています。 そのなかで、性能向上のためのレーザ表面処理や、最終製品化への組み立て工程に必要とされるレーザ加工への期待が大きく、この面でも国産の最新鋭レーザ加工機の開発が切望されています。 ・航空・宇宙分野 国際的プロジェクトである宇宙ステーションや、ボーイング旅客機のエンジンの加工など多くの重要部品にレーザ加工が利用されています。 MRJの国産旅客機やホンダのビジネスジェットなども今後の発展が期待されています。 航空機業界では新素材のCFRPの応用拡大が進んでおり、これにはCFRPの製造技術とともに、高品質高速切断装置と加工技術が求められています。 この分野でもレーザ加工への期待が大きく、国産の最新鋭レーザ加工機が切望されています。 ・その他 半導体・液晶分野、医療機器分野、エレクトロニクス分野、原子力分野等、広範囲の産業分野で高品質化とともに省エネ・省資源化のためレーザ加工技術の利用がさらに拡大すると考えられ、国産レーザ加工機の必要性には極めて大きいものがあります。
2330	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金(科研費)は日本の科学研究の基礎を支える基盤的経費です。大学法人化後以後、運営交付金削減のために、国立大学の一般の研究室では大学院生の研究実施ならびに学会参加・発表を通じての育成も含めて、研究運営の基幹経費として、科研費に大きく依存している現状があります。 科研費総額の削減は絶対避けていただきたいこと、ならびにその配分方針においては個人型研究の充実と実質の採択率向上を重視していただきたいようお願い申し上げます。	私は平成6年の8月から平成8年7月までの2年間で文部科学省学術調査官として、事務官とチームを組んで手分けして、全国の研究機関を回って研究者の意見を聞く機会をもちました。実際に各機関の研究者と対面してみると、科研費に対する不満、そして期待の強さをじかに知ることができました。ここで吸い上げた一般の研究者の望む方向は、基盤(B)、(C)などの個人型研究に重点を置いてその採択率と配分を増やすことでしたが、その後文部省側では大型プロジェクトの増強の方向へと舵取りされました。これは、特定領域研究や特別推進研究での研究成果はマスメディアに取り上げられやすく、日本の科研費の成果として社会や財務省へのアピールがしやすいという理由からと思われる。しかし大変残念なことに、こうした

					方針により、一般の研究者、特に地方や小規模の大学にいる研究者の基盤が著しく弱まり、またその声が反映されにくくなりました。同時に現在問題となっている大型研究費の重複配分を招いています。 現在の科研費は継続分もふくめると採択率 40%を越えるというデータですが、ポスドク・非常勤研究員まで科研費申請資格を広げたことにより、他の大型プロジェクトで研究費を受け取っている研究拠点傘下の若手研究員が、科研費奨励や基盤等の個人種目においても獲得するケースが多く見られます。すなわち新たな重複配分を通じて、研究拠点間の格差は以前の時点より一層広がっていると感じます。他省庁や民間からの支援を得やすい応用分野に比べて、特に基礎科学分野では、大学院研究を通じた教育責任も十分果たせなくなる危機感が高まっています。 現在の採択率(20%前半)では、採択されなかった研究の中にも、良質で将来発展性のあるテーマが含まれると言われています。日本人ノーベル賞受賞者の研究も、その基盤は科研費から始まったと聞いています。日本の基礎科学を支え、将来を開拓する意義をもつ科研費においては、個人型研究の重視と採択率の向上をめざして、今後も発展させていただきたく願います。次第です。
2331	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム	この事業は廃止すべきだと思います。万一実施するとしたら経済産業省で。	マスコミは深く考えずに将来の科学技術の発展のための予算は必要というような風評を流し、実施する理化学研究所は「これだけは死守する」などと気炎を吐いています。このような「大事だから」「将来のために」という理屈で何でも大型予算を組んで太って来た組織こそ理化学研究所です。言うならば、「電気自動車の開発」「スーパー携帯電話の開発」「次世代液晶テレビの開発」――など本来会社がやるべきことを税金でまかなうような事業に他ならないと思います。(1)国家がやるべき事業ではない(NEC,東芝、富士通などがやるべきと言えわかりやすい)(2)貧困の子供たちを救うほうが優先、(3)理化学研究所の運営体質に問題、これらことを内閣府、行政刷新会議は新聞広告を出して国民にわかりやすく説明すべきです。
2332	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	絶対に廃止すべきです。	AIDS、SIRS、C 型肝炎ウイルス、インフルエンザ---と感染症が社会で問題になるたびに大型の研究予算が組まれるので、それに群がる低レベルな研究者が多数いることを把握しておられますか？ 該当する研究経験もないのに著名な先生の研究チームに参入し、不相応な研究資金を受け取って実質的に何の貢献もしない。そればかりか、組織に加わることで論文の著者として名前が付く(業績になる)という恩恵までついています。いわば研究の「振り込め詐欺」です。この事業はまさに振り込め詐欺師の集団です。厚生労働省が行うべき事業であることは言うまでもなく、前政権がこの事業を立ち上げたこと自体が批判されるべきであり、文部科学省内部にどんな問題点があるのか反省すべきだと思います。
2333	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	当面の政策として縮減に賛成。根本的問題(その理由の枠に記載)を解決すべき。	国立大学を全部、「大学院重点化」してしまった弊害が今になってあらわになってきました。「博士」を多数育て、その人たちは就職できるのか――そんな疑問は大学院化のときから想定されたことです。博士を取った若者の採用について考慮することなく大学院重点化が実施された背景には次のような連鎖があると思います。(1)文部省のお役人は何か新しい事業をしたことで格が上がる、(2)地方大学は大学院化で少しでも多く運営予算がほしい、(3)大学の教員、特に実験科学(医学、工学、理学、農学)の教員(特に教授)は働き手が多いほど業績が多くなる、業績が多いほど予算が取りやすいので、大学院生を働かせた後は連続してポスドクとして雇用する必要がある、(4)若者は、研究を希望して授業料を支払い大学院生として仕事をしたが博士をとっても就職先がない、ポスドクにも年限があり、文科省が国立大学の予算を切り詰めているために教員として採用される確率がかなり低い。総合すれば大人が国策として行ったことは若者からの搾取だったのではないのでしょうか。前政権で競争、競争と言って、科学の価値をわからない人たちがつまらない競争を正当化してしまった、その結果、科学の世界の弱者である若者が割を食ったのです。当面のポスドク支援は必要ですが、大学院制度を見直して若者をこの連鎖から救う必要があります。そもそも、なぜ

					国立大学全部が大学院大学にならないといけないのか。大学院大学でない国立大学でも平均的な予算の手当てをし、旧帝国大学だけを4年生の学部のない真の大学院大学にすればいい。少子化対策にもなるし、文部科学省の大型研究予算配分がシンプルになる。将来の科学研究が大事だというなら、理化学研究所より普通の国立大学を大切に。
2334	研究者	総務省	テラヘルツ波技術に関する研究開発	テラヘルツ技術に関して、世界的に各国の強みを生かした研究が行われており、本分野全体の発展を促進し、早く研究から実用化の深い溝を飛び越えるためには、各国間で相補的に基盤技術や応用技術の研究開発を行っていくのが効率的で、日本は、光通信や光センシング分野等の強みを生かしたアプローチで世界をリードし、研究開発の一端を担っていく必要があると考える。 このような視点が、本テラヘルツ波技術の研究開発の優先度および重要度を判定する際に考慮すべきものとする。 僭越ではありますが、この視点から判断すると本継続テーマの施策、目標は当を得ていると思われる。	以下に本研究の具体的な研究動向を述べることで、上記意見の理由と致したい。 テラヘルツ技術開発の動向は、短パルスレーザに代表されるキーとなるデバイス開発の高性能化に伴って、テラヘルツ装置・システムおよびアプリケーションの研究開発が進展し、新たな段階にきている様にみられる。 また、世界各国で研究開発が活発化しており、各地域によって強みを生かした開発が進められている。例えば、西欧ではレーザや無線等高周波技術を用いた研究アプローチで医療、通信応用を目指しており、米国では DARPA を中心とした国防目的や超高速エレクトロニクスの開発と関連づけたテラヘルツの開発がそれぞれ進められている。 日本では、分光システムや光学材料（結晶）・高周波電子デバイス・超高速光半導体等のデバイス技術を生かしたテラヘルツの発生・検出技術およびセキュリティ・センサ・超高速無線への応用が計画・実施されている。この本研究開発が狙う実用目標は、日本の技術の強みを生かした独自性の強いもので競争優位的なものと思われる。 また、得意なエレクトロニクスおよび光ホトニクス領域の双方からこのテラヘルツ境界領域の研究にアプローチすることで両領域の技術の世界的視点での発展に大きく貢献できると考えられる。 以上これまでに無い新規な応用が期待できるテラヘルツの分野においても、日本が研究開発の一端を担い、世界をリードして実用化の壁を打破するものと期待できる。本テーマ（施策）の優先度判定に以上のことを踏まえて検討頂きたいと考える。
2335	公務員	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	当初の計画どおり予算等の資源配分が行われ、長期的視野から研究が行われることを希望いたします。 今回の意見募集で初めてこの施策のことを知りましたが、文部科学省は日頃からホームページ等で全施策の内容(各研究機関作成のパンフ覧等)や予算、成果を一般納税者向けに分かりやすく周知する必要があると思います。	原子核、元素の性質を研究する加速器科学の研究機関として基礎科学発展のために重要だと思えます。
2336	公務員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先的に予算等の資源配分が行われ、早急に成果が社会に還元されることを希望いたします。	認知症、アルツハイマー病、各種精神疾患、うつ病等を含む気分障害は、本人と周囲の人に多大なストレスと苦痛を強いる病ですので、病理解明のために脳科学の基礎研究が大変重要だと思います。
2337	公務員	文部科学省	脳科学総合研究事業	優先的に予算等の資源配分が行われ、早急に成果が社会に還元されることを希望いたします。	認知症、アルツハイマー病、各種精神疾患、うつ病等を含む気分障害は、本人と周囲の人に多大なストレスと苦痛を強いる病ですので、病理解明のために脳科学の基礎研究が大変重要だと思います。
2338	会社員	経済産業省	低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト	地球温暖化対策として炭酸ガス排出量の削減は喫緊の課題である。現在様々な電気エネルギーの利用において省エネに貢献しているのはパワーエレクトロニクスである。パワーエレクトロニクス技術を支えているキーパーツであるパワー半導体を新材料のSiCパワー半導体に換えることで、大幅な電力削減効果が期待される。SiC半導体の実用化開発は国内パワーエレクトロニクス産業の国際競争力強化にもつながる重要な施策で、国家レベルでの研究開発の推進は不可欠と考える。最優先で取り組むべき事業である。	炭酸ガス排出量の削減に向けて、今後電力利用の効率化は避けて通ることはできない。パワーエレクトロニクスは、電力を最終的な利用者に使いやすい形に変えて提供することでこれまで省エネ化を実現してきた。その際にキーとなるのはパワー半導体である。パワー半導体は長年 Si 半導体を用いていたが、近年その性能限界に近づきつつある。新材料 SiC パワー半導体は Si 半導体に比べ大幅な損失低減を実現可能で、世界的にその実用化競争が激化している。国内の半導体産業は海外勢に対し苦境に立っているが、その中でパワー半導体は今なお日本メーカが強い分野である。次世代パワー半導体の開発に後れを取ることは国内半導体産業のみならず、パワーエレクトロニクス産業の国際競争力にも悪影響をもたらすことが予想される。本プロジェクトの新材料パワー半導体はパワーエレクトロニクスのパラダイムシフトをもたらす重要な

					技術であり、国家プロジェクトとして最優先で取り組むべきである
2339	会社員	経済産業省	グリーンITプロジェクト	情報化社会の進展により、情報ネットワーク、データセンターの消費エネルギーが増加しているのは現実である。一般利用者の利便性に対する要求増大を考えると、今後も消費エネルギーが増加することは間違いない。IT関連機器、システムの省エネ化にかかる技術開発は、情報が交通、電力などと同様に国家を支える基盤インフラであることも考慮し、国家レベルで研究開発推進し、その実用化を支援すべきと考える。	インターネットの普及に伴い、通信における情報量は急激に増大している。情報はエネルギーであり、その伝達にもエネルギーが必要である。電力、交通に比べ、これまで規模が小さかったこともあり、省エネ化が不十分であった。情報通信は社会の基盤インフラであり、その省エネ対策は国家レベルで推進すべきである。またこの開発は世界レベルに展開できるものであり国内IT機器産業の国際競争力強化にもつながる、重要テーマである。
2340	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	優先すべき	仕分け作業では女性研究者の支援の必要性は認めながら、研究費までサポートする必要はないとの見解ですが、研究を行うにあたって保育所等間接的サポートと人員の等の直接的サポートと金銭的研究費のサポートのどれが欠けても効率よく研究が行えません。また、女性研究者は男性研究者に比べて競争的研究資金の獲得金額が低いことも指摘されています。女性研究者の数が増えて安定するまでの施策としては、トータルでサポートして頂けるようお願いいたします。
2341	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	科学研究費補助金と一本化すべき	科学研究費補助金との違いが実際にはあまりない。ただ研究領域が限定されるため応募出来る研究分野が限られにくい。さらに、その研究分野の選定の仕方が不透明。科学研究費補助金のほうが採択基準に透明性があるので、科学研究費補助金と一本化して、トータルで規模を大きくしたほうがよいのでは？
2342	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 若手研究者養成システム改革	効果をきちんと評価して見直すべき	サポートが中途半端。ポスドクからいきなり独立して研究や研究室運営等すべてを起因とできる人はほとんどいないと思う。日本独自のシステムの中で独立した研究者を育てる環境とはどのようなものかを考える方が先。アメリカ型の方法を取り入れても日本ではうまくいかない。ポスドク制度もしかり。個人的には若手を特任（非正規）雇用にして放置して失敗しても誰も責任を取らず、独立というえさで若手を誘ってごまかしていると思えない。お金の無駄づかい。もっと効率の良い若手を育てる方法はあるはず。
2343	研究者	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	1. レーザー加工は次世代「モノ作り」基幹技術として重要、積極的に実施すべき 2. 企業間連携を軸に大学や独法研究所のサポートによってオールジャパンの体制で推進すべき 3. 補助事業ではなく、国策として進める委託事業で運用すべき	1. レーザ加工機は我が国の製造工程に着実に浸透しつつあるが、完成途上の技術であり、欧米各国で積極的にR&Dが進められている。今回取組では、既存のレーザ加工機を陳腐化させる革新的な高出力レーザ技術が開発される。加工機市場が大きく拡大される契機となる。タクトタイム短縮化、省資源化に対して効果的に作用することができる。 2. レーザ加工機は、様々な分野の高度技術の集積体（発振器、照射光学系、メカトロニクス、加工プロセス技術など）で、企業1社では抜本的な技術革新は困難。強固な企業間垂直連携体制を組み込み、さらに大学および独法研究所の知恵を加えることで、ブレークスルーを達成する。これにより、国際的に激化している加工機開発競争にいち早く優位に立つ。 3. このプロジェクトは、個別分散的な取組み体制になる「補助事業」で実施すれば、その効果は半減する。産学官連携が密に促進されて効果的にマネジメントできる「委託事業」でのプロジェクト実施が大きな運営ポイントである。
2344	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューティング技術	事業仕分けで予算削減と判断された、次世代スーパーコンピューティング技術の事業を、昨年まで予定された形で復活されることが必要と考えます。	理化学研究所は政府のイニシアチブによりこのミッションを引受けたのです。スーパーコンピューターの開発は、もとより世界一になることが目的ではなく、現在より桁違いに強力な計算資源を共同利用装置として公開供用することにより、国内国外を問わず大多数の研究者が恩恵をうけるものとして、当時の政府が意義深い事業として実行を定めたものです。理研では定められた運用開始時期を目指して、多くの有能な任期制研究者を雇用して開発に臨んできました。 然るに、今回の事業仕分けではその意義を一切顧慮することなく、事業の中止を結論されました。既に業務に取り組んできた研究者はシニア若手を問わず、突然ミッションから放たれることとなり、困惑しております。特に若手の任期制の諸君は解雇されることにならざる

					を得ません。世の中にそうは多くない有能な若手計算科学者を数多く路頭に迷わせ、その能力を貧困に埋没させることは、決して現政権の政策に合うものではないと思います。 計算科学の分野を、「事業仕分け」といって、無用なものと差別することは、同分野の進歩を大きく妨げ、結局は日本の科学技術の進歩を妨害することになります。
2345	研究者	文部科学省	大型放射光施設（Spring-8）	事業仕分けで予算削減と判断された、大型放射光施設（Spring-8）の事業を、昨年まで予定された形で復活されることが必要と考えます。	大型放射光施設（Spring-8）は運用開始からすでに歳月を経て、日本の理系のプロの研究者ならだれもが直接または間接にかかわったことのある施設と思います。加速器という原子物理等世の中とかけ離れた世界を想像しがちですが、昨今では決してそのようなものではありません。むしろ生物、医療、農芸化学、薬学等日本が世界に冠たる実績を上げ続けている実用分野の基礎に多大な貢献をしているのが実情です。大型放射光施設の開発は、もとより世界一になることが目的ではなく、現在より桁違いに優れた性能の装置を共同利用装置として公開供用することにより、国内国外を問わず大多数の研究者が恩恵をうけるものとして、当時の政府が意義深い事業として実行を定めたものです。SPRing8（加速器機構、理研）では既に長年、多くの有能な任期制研究者を雇用して開発に臨んできました。 然るに、今回の事業仕分けではその意義を一切顧慮することなく、事業の中止を結論されました。既に業務に取り組んできた研究者はシニア若手を問わず、突然ミッションから放たれることとなり、困惑しております。特に若手の任期制の諸君は解雇されることにならざるを得ません。世の中にそうは多くない有能な科学者を数多く路頭に迷わせ、その能力を貧困に埋没させることは、決して現政権の政策に合うものではないと思います。 放射光の分野を、「事業仕分け」といって、無用なものと差別することは、同分野の進歩を大きく妨げ、結局は日本の科学技術の進歩を妨害することになります
2346	研究者	文部科学省	（独）理化学研究所 バイオリソース事業	事業仕分けで予算削減と判断された、（独）理化学研究所 バイオリソース事業を、昨年まで予定された形で復活されることが必要と考えます。	独立行政法人理化学研究所のバイオリソース事業は業務開始からすでに歳月を経て、日本の生物、医科学、農業、製薬関係の研究者ならだれもが直接または間接にかかわったことのある施設と思います。 バイオリソースとは、動物や植物といった、非常に複雑である種とらえどころのないもの一般に対する、確固とした基準に他なりません。遺伝子を基本において、各種の生物を生きたまま飼育あるいは栽培し、必要に応じて研究者や企業に配布することは、公的機関でしかできない重要な事業であり、理研が国内唯一でこの任務を担っています。たとえば、最近の生体幹細胞なども理研が中心となって培養、配布を開始していることはご存知の方も多いと思います。既に多くの優秀な若手研究者や技術員が理研に雇用されその任に当たっています。 然るに、今回の事業仕分けではその意義を一切顧慮することなく、事業の中止を結論されました。既に業務に取り組んできた研究者はシニア若手を問わず、突然ミッションから放たれることとなり、困惑しております。特に若手の任期制の諸君は解雇されることにならざるを得ません。世の中にそうは多くない有能な科学者を数多く路頭に迷わせ、その能力を貧困に埋没させることは、決して現政権の政策に合うものではないと思います。 バイオリソースの任務を、「事業仕分け」といって、無用なものと差別することは、同分野の進歩を大きく妨げ、結局は日本の科学技術の進歩を妨害することになります。
2347	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は重要であります。	日本が世界に貢献し、存在してゆくためには、科学技術の基礎研究が極めて重要であります。科学技術の研究は、長い年月の地道な継続が重要であって、多くの研究者の失敗・試行錯誤の努力の上に初めて画期的なものが生れます。日本において、大勢の研究者がこのような研究を続けるための資金として、科学研究費補助金は重要であり、他のさまざまな資金と比較

					しても極めて重要なものであることを申し上げたいと思います。 一例を申し上げますと、私は研究成果公開促進費の交付をいただき、神経科学における脳活動計測に関するデータベースの構築を行っております。脳活動計測は、脳の情報処理を知るための重要な手法であり、基礎科学として重要な分野であり、また認知症や自閉症など様々な精神・神経疾患などの臨床応用、情報通信における情報認識や企業における製品評価など人の認識についての客観的指標の提供、重度身障者が意思表示するための介護手法など、さまざまな応用が検討されている重要な分野であります。この分野の過去の知見を体系的に集積し、また新規に参加される方々のためのわかりやすいチュートリアル情報も含むデータベースの構築を、日本の十数か所の研究機関の研究者と協力し、理研 NIJC ならびに国際機関 INCF との連携により行っております。H21 年度 6 月よりインターネット上で公開 (http://ning.neuroinf.jp) を開始しました。今後とも一般利用者の自発的な登録の他に、専門の研究者による重要な情報をこのデータベースに登録するための資金として科研費補助金の交付が必要であります。以上は一つの例ですが、日本にとって今後とも重要な研究テーマである神経科学の発展のために、科学研究費補助金の重要性をご評価いただきたく、お願い申し上げます。
2348	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	地域イノベーション創出総合支援事業に含まれる現行すべてのプログラムを継続すべき。	地域イノベーション創出総合支援事業は各地域の持つ先端的な知識と技術を新事業の創成に結びつけようとするものであり、今後の日本および国内各地域の発展と生き残りにとって、必要不可欠の事業である。もちろん本事業にも事業評価が必要なことは当然であるが、個々のプログラムごとに、申請認可・中間評価・事後評価等の準備と評価に多大な時間と労力をかけており、その段階で不認可、廃止、縮小されるものも、少なからず存在する。したがって、今回の短時間、包括的な仕分けよりも、はるかに厳密、詳細な評価が専門家によりなされており、その結果を尊重すべきである。 私は、地域イノベーション創出総合支援事業のうち地域結集型開発プログラムの代表研究者を務めているが、2009 年 1 月より、大学、地方の試験・研究機関が結集して、いい形で研究上の協力関係が構築されつつある。その意味で本プログラムの目的の一つは果たされている。そもそも大学の研究者にとって、技術の事業化は不得手とするところであるが、民間企業出身の企業化統括や、JST の適切な指導もあって、事業化に必要な考え方を多く学ぶことができた。関係機関すべてが、このプログラム遂行のため、予算、研究設備、人員を傾注しており、万が一にも廃止となれば、経済的損失はいうにおよばず、大学の教員と大学院生、民間企業や公立試験研究機関の技術者・研究者の「希望」と「やる気」を根こそぎつぶすことになる。1 年間苦労してきて、事業化の見通しがついてきた時点での、「廃止」という判断はとうてい承服できるものではない。
2349	研究者	厚生労働省	独立行政法人医薬基盤研究所保健医療分野における基礎研究推進事業	1) 画期的医薬品・医療機器開発分野 ? 糖鎖又は糖鎖関連酵素等を標的とした画期的医薬品の開発を目指した研究 の募集を来年度以降もぜひ継続して募集して戴きたい、また年間予算規模に幅を持たせ、採択件数を増やしていただきたく希望致します。	糖鎖はゲノム、プロテオームとは異なり遺伝子に直接コードされないため、多様な構造と機能を持っている。糖鎖の生物学的機能は統一的手法による網羅的解析では解明されず、現在ようやく個別のケースに対応できる様々な分析手法が開発されてきた状態で、今後糖鎖機能の解明が加速度をつけて進み、新たに多様な医薬シーズが発見される時期にさしかかっていると考えられる。日本では、基礎生物科学、医学、生物工学、化学合成、構造生物学の研究者が多角的な視点から糖鎖研究を進めてきた伝統があり、欧米に勝る研究者の質と層の厚さのある分野なので、多様なシーズを発掘し発展させることができるよう、年間予算規模を 1 千万～1 億円程度として幅を持たせ、2 件よりも採択件数を増やすことを考慮して戴きたい。また少なくとも 5 年くらいは継続的に課題を募集していただきたいと思います。
2350	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光	現在、仕分けにより、SPring-8 の予算が削減されようとしているが、予算を削減してはならない。	予算が削減されれば、SPring-8 の運用ができなくなってしまうから。 また、仕分けでは、利用者からの使用料金の値上げの意見が出ていたが、全ての利用者が研究費を沢山

					もっているわけではない。研究費が少ないからこそ SPring-8 で研究活動を行っている研究者もたくさんいる。
2351	研究者	文部科学省	X線自由電子レーザーの開発・共用	予算削減を行ってはならない。	X線自由電子レーザーは、これからの科学に与える影響が大きいから。
2352	研究者	文部科学省	特別研究員事業	若手研究員の雇用の一つである特別研究員制度の予算を削減してはならない。この特別研究員制度の予算を削減するのであれば、外国人留学生関係の予算を削れ。	この特別研究員制度は、唯一日本人の若手研究員を対象にしたものである。
2353	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	今年度当初予算 100 億円に対して 25%削減の 75.5 億円とされるとありますが本当にそれが正しい判断なのでしょうか？ 本当に必要な予算、必要でない予算を正しく判断していただいて国の予算が正しく使われること願っております。	私は、遠位型ミオパチーの患者です。今現在、障害者雇用として会社に勤めています。 会社の理解もあり安心して働けているのは法律 行政に守られているからだと思っています。働けるからこそ納税の義務もはたせます。ですが、自身が抱えている病気は進行性のものでいつか働く事が出来なくなります。 研究機関でこの病気に対する進行を止める方法が明らかになり、患者の会の皆様の働きかけで予算の確保ができ薬を作るための企業も名乗り出ています。 是非憲法にあります。 第 27 条 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。 この権利 義務を守らせてください。
2354	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	1. 科学技術研究のためのこれらの費用は削減すべきではない。 2. 一部の研究者に偏って配分される事は望ましくない。 3. 国立大学へは、競争的資金ではなく、基本的な研究資金を国から与えるべきである。	1. 日本の未来のために科学技術の研究は不可欠であり、眼前にとらわれてこれらの経費を削減すると、日本の将来に大きなマイナスとなり、取り返しのつかない事になる為。 2. 現在の助成審査は、研究実績を重視して助成する仕組みのため、勝ち組と負け組に必然的に分かれる為、助成金の一部の研究者に偏って配分される為、全ての研究者に平等にチャンスを与えるべき。 3. 現在の国立大学の各研究室へは、年間 30 万円程度の運営交付金しか配分されておらず、このなかで大学院生 10 数名の研究資金を賄う事は不可能である。しかし、競争的資金は宝くじの様なものであり、当たればその年の学生は恵まれた研究が出来るが、外れれば何も研究できずに修了すら危ぶまれることになる。国立大学へは、優秀な学生が集中するので、入試の偏差値に比例した継続的な（競争的資金ではない）研究費配分が最も理にかなうと考える。
2355	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病の治療研究をしてほしい	難病の人の比率は低いかもしれないが、命の重みはみな同じであるから。
2356	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は日本における科学研究の根幹を成すものであり、優先度は大変高いと考えられる。昨今の運営交付金の削減に伴い、研究現場の競争的資金への依存度は増しており、現時点での競争的資金の減額は研究の衰退に直結する。しかしながら、これまでの省庁ごとに研究費を配分する方式による重複助成の弊害や、研究費採択後の成果の精査がほとんど無いなどの配分と評価システムの不備もあり、従来通りの科学研究費システム維持を望むわけではなく、統一された研究費配分機関の設立と事後評価などの抜本的な改革に踏み込むべきである。	科学研究にとって競争的研究費が重要であることは言うまでもない。しかし、競争的研究費資金の増額だけが研究現場が抱える問題の解決に繋がる訳ではない。研究費の集中による無駄遣い、不透明な審査過程と審査基準、少額研究費を多数かき集めるために書類に忙殺される、使途制限が多く使いにくい研究費などの多数の問題が存在する。これらの諸問題を同時に解決するような抜本的改革なしに、現状維持するだけでは何の解決にもならない。
2357	研究者	文部科学省	特別研究員事業	平成 21 年 11 月 13 日の事業仕分けにおいて、「競争的資金（若手研究育成）」が「予算要求の縮減」と結論されたことに伴い、当該予算に含まれる特別研究員事業に関し、内定予定の取消や支給額の減額などの措置が行われることのないよう、要望いたします。	私は平成 21 年 10 月 28 日付けで、日本学術振興会より平成 22 年度特別研究員 PD に内定をいただいておりますが、上記した事業仕分けにおける競争的資金（若手研究育成）の「予算要求の縮減」との結果に伴い、当該予算に含まれる特別研究員事業に関しましても、内定取消や支給額の減額などの措置が行われるのではないかとたいへん危惧しております。

					仮にそのような措置が行われた場合、私も含めた既に内定を得ている者が、如何なる不利益や不都合を受けるかにつきまして、以下、ご説明いたします。 特別研究員の遵守事項 (http://www.jsps.go.jp/j-pd/data/tebiki/h21_tebiki.pdf)として、「研究専念義務」が設けられており、特別研究員以外の身分を持つこと（他の職業で収入を得ること）が制限されています。 私自身、上記の規定に則して、これまで務めていた中学校・高等学校での非常勤講師を、来年度より辞職する旨を勤務先へと伝えており、既に勤務先でも来年度の別の講師の募集が開始されています。 しかし、内定取消や支給額の減額などの措置が行われた場合、特別研究員の内定を得たことに伴って辞職した分の収入を得ることができないばかりか、来年度以降の職を、残りわずか数ヶ月の間で新たに探すこととなります。これは甚だ理不尽なものであり、全て特別研究員の内定を得なければ起こらなかったはずのものです。 平成 21 年度の PD・DC をも含めた特別研究員採用者数は 2342 名であり、仮に平成 22 年度の採用者数もほぼ同数だとすれば、上記したことは少なくとも 2000 名以上の内定者全員へと直接的な影響を与えるのみならず、間接的には、万単位の手研研究者へと国家による学術政策に対する不信感を募らせることになるかと想像いたします。 このようなハシゴ外しは断じて行われてはなりませんし、そのようなことがなされないことを切に願っております。
2358	その他	文部科学省	はやぶさ 2	はやぶさ 2 の計画を進めてほしい。	現在、地球へ帰還中の『はやぶさ』の後継機が開発できていないことを残念に思います。?線天文衛星や太陽観測衛星など、日本が世界を牽引できる分野のノウハウが消滅してしまうことは残念だと思います。 欧州との計画『マルコポーロ』も暗礁に乗り上げつつある今、日本独自の計画をしっかりと行うべきだと思います。
2359	その他	文部科学省	GX ロケット	GX ロケットの 1 段目を外国からのエンジン輸入にせず、LE-7A など国産のエンジンを利用して、スリムな形として、2 段目の次世代エンジンの開発を進めるべきと思う。	(記入なし)
2360	その他	文部科学省	HTV	HTV 現行の計画のみであれば、予算削減・コスト削減などは仕方ないとしても、今後『有人化』を視野に入れているのであれば、改良の予算を盛り込むべきと思う。	(記入なし)
2361	研究者	文部科学省	日本実験棟「きぼう」の開発・科学研究等	国際宇宙ステーションを基地として、宇宙への有人長期滞在計画が国民の夢の一つであり、その実現に向けて科学研究が必要であると考えられる。とくに、ヒトを含む哺乳動物に対する宇宙環境の影響を知ることは重要である。そもそも人類は宇宙で生活できるのか、どのような影響を覚悟しなければいけないのか、またその防御策はあるのか。子供はできるのか。がんにならないのだろうか、突然変異は起こるのだろうか。このような哺乳動物に関する影響について解析が進むことを期待する。例えば、「きぼう」に動物実験室を設置し、製薬会社などの支援も得て、重力、放射線の影響を解析するシステムを構築することも重要であると考えられる。	宇宙研究には運搬手段の制約などが多く、どうしても可能な範囲でしか実験できないもどかしさを伴い、なかなかヒトや動物に関することに結果がでない。そこで、マウスなど実験モデル動物を輸送し、飼育することにより、その影響を調べたり、それにたいする医薬品の効果を検証できる意欲的な「実験棟」の設置とサポートシステムが必要であるとする。
2362	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	戦略的基礎科学研究強化プログラム、COE、GCoE、産学連携の研究資金など大型の競争	現在、日本国内の大学、研究所などで、科学研究費が研究を支える重要な基盤となっている。しかし、最

				的研究補助金が種類と額ともに多すぎる感がある。よりシステムを単純化し、低額（100－200万円）程度を広く研究者に支給し、そのうえで、年間1000万、年間1億円などを成果の得られた研究者に支援するシステムへの移行を要望する。	近は、戦略的基礎科学研究強化プログラム、産学連携の研究資金など大規模な競争的資金が種類、額ともに多く、一部への集中と科学研究費のとれない研究者との格差が広がっている感がある。また、産学連携や、その他の名目に合わせた研究費請求ではあっても、実際は大学などでの研究を進めるためのもので、形骸化している恐れもある。集中すべき研究への配分はある程度必要であるが過剰でないかと考える。これから発展する可能性のある独創的研究はかならずしも、それほど資金を必要としない、日々の研究生活の中から生まれるものでもあると考える。このため、各大学で、設備、光熱費、図書費に追われる中で、最低限の研究費を支給するための研究者一人当たり100-200万円程度の科学研究費が支給率として80-90%で採択される研究費の設定を期待する。
2363	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このプロジェクトの廃止又は予算要求の縮減（2割～半額）との意見に対し、あまりにも短絡的に感染症の実態を把握している様に受け止められます。予算の拡大とまでは言わないまでも、予算削減は避けるべきと考えます。	未だに世界中の人類を死に至らしめる最も大きな原因は感染症であります。エボラ出血熱や後天性免疫不全症候群（AIDS）をはじめ、重症急性呼吸器症候群（SARS）や新型（豚）インフルエンザ感染など新興感染症が次々と各国で出現しています。また、結核感染症等も例外ではなく再び猛威をひろげ、新興性、再興性問わず感染症研究に大きな期待がかけられているのは周知の事実であります。感染症の実態を把握するためにフィールドと大学等の研究機関ならびに行政とのしっかりとしたネットワークを短絡的に点と線で結ぶのではなく、いくつかの拠点を設置し、充実していく必要性があると思われます。感染症研究所を含む国立研究機関ならびに各件先勝研究を行っている大学との連携なしに感染症対策はなされないこと、その数年で築き上げてきた基盤を活用していこうという時期に大幅な予算削減は感染症対策（研究分野を含む）の発展の妨げになると考えられます。
2364	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	プログラムの継続を望みます	諸外国に比べ高等教育、ことに学生への支援が乏しい我が国にあって貴重な学生・若手研究者の育成プログラムであるため。育英会の奨学金などと異なり、必要な研究分野に関して実際の教育現場である各大学の教育拠点に資金を投入することにより効率的に資金を活用でき、直接学生にばらまきよりも効果を期待できる。限られた資金を選択的に活用できるこのプログラムは日本の教育研究戦略上において非常に貴重である。
2365	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	継続して進めるべき	近年の計算科学の進展に伴い、スーパーコンピュータにダウ表される計算・シミュレーション技術が材料・部品・製品開発の速度を律速するようになってきている。日本も一時は世界のトップグループにいたが現在は30位台でありアメリカはもとより中国（現在世界5位）にすら負けている現状であり、本プロジェクトの中止は短期的のみならず長期的な産業競争力の低下に繋がる恐れがあるため。
2366	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	さらに増額すべき	大型放射光施設 SPring-8 は既に定常的な運用がなされており年間10000人を超える大学・企業ユーザーが研究や材料開発に利用している。しかし利用をサポートするスタッフ数やサポート体制はアメリカやヨーロッパの大型放射光施設と比較すると劣っており、ユーザーとビームライン支援スタッフの深夜にわたる調整の結果、実験が可能となっている状態である。本来実験に専念し成果を出すべきユーザーの労力が、現状では調整作業にも費やされており、研究成果の効率的な創出にマイナスとなっており、諸外国との競争に勝てなくなる可能性が大いにあるため。
2367	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	早稲田大学のナノテクノロジー研究所の施設やサービスを今後も継続して使用させていただきたいと考えています。	早稲田大学のナノテクノロジー研究所は都内に位置するためアクセスしやすく、また、MEMS技術、パッケージング技術等の基礎研究を行ううえで必要な装置が揃っているため、存在価値が非常に高いと考えています。
2368	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	花粉症、アレルギーの問題を解決するために特化している施設は理研免疫・アレルギー科学総合研究センターの他には認められず、継続して事業を続けるべきである。	新聞、テレビでセンター長の意見、考えを聞き、この施設の存在意義を知った。
2369	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は、単に科学技術の振興を担う若手育成という点だけでなく、「経済不安を感じないで研究できる」という目的を果たす、大変意義のある制度であり、高等教育研	私自身は、DC2の資格で特別研究員事業の恩恵を受けました。その申請書類の作成の過程で、体調を壊し、いまだにその後遺症に悩みながらも、博士号を取得し、現在は期間の定めのある研究員をしています。

				究機関の労働市場が狭隘である現在、縮減の対象というより、近年の傾向通り、より積極的に拡大していくべき施策だと当事者として要望致します。	PD 資格の研究員をめざしていますが、研究者としての労働市場が非常に狭い現在、特別研究員事業を縮減することは、多くの博士課程の院生が自殺や行方不明になっている現状と併せて、ますますワーキングプアやフリーターを生みだし社会的コストが結果的にかかるような結果になりかねません。この点は政権与党が絶対に望まない社会状況だと信じますし、選挙公約にも反してきます。
					以上の理由から、特別研究員事業の維持・拡大を求めます。自公政権のなかでも順調に予算規模が院生の数に合わせて増えてきましたので、それに逆行することがないように切に願います。
2370	研究者	文部科学省	特別研究員制度	特別研究員制度の減額は望ましくない。ただし、採択について分野に関係なく「分野ごとの応募人数×採択率＝採択者数」とする現行の制度については、改革すべき。出口のない生命科学分野、理論分野については、ハードルが上がっても仕方ない。たとえば、博士取得後に大半が企業に就職する工学系は、50%程度の採択率を目指すべきである。PDについては、過剰博士を温存するだけなので、その分をDCにまわすべきである。	産業機密・国家機密を守れるのは日本国籍保有者に限られる。一定数の博士を必ず生み出す必要がある。しかし、日本は留学生には何でも無料、自国民には有料。先進国でこんなことをしているのは、日本だけである。国費留学生のレヴェルの低さは、目も当てられない。そして、授業料免除で16万円も支給とは、信じがたい。東京ならば10万円です。十分ではないか。実際、留学生が贅沢をし、自国に送金している現状を知っているのか？こんな国に税金を払いたいと思う国民は、どんどん減るだろう。
2371	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	個人型研究さがけの割合を高めて欲しいです。	CREST や ERATO と異なり、さがけは優秀な若手が自主的に研究をできる予算であり、費用対効果も高いはず。
2372	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	若手研究者養成システム改革を強化してほしいです。	優秀な若手研究者の独立を支援することは国益にかなう。
2373	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	施策番号 10 の脳科学研究戦略推進？ロク？ラムとの違いをはっきりさせるべき。	重複しているように見えるのは、国民から見ると無駄に映るのではないかと思います。
2374	その他	文部科学省	特別研究員事業	私は来年度の特別研究員に応募し、「採用内定予定」をいただいているものです。 この事業は、いわゆる「研究業績」が少ない博士過程の学生でも、文部科学省に研究員として雇ってもらい、研究費もいただいて、自らの研究に進進できる非常に良い制度だと思います。 （大学ではなく、文科省に雇ってもらう立ち場であることで、研究室のプロジェクト等にとらわれることなく、自由に自分の発想を具現化できるという利点があります。） この事業に対し、先日の事業仕分けで「予算削減」という決定がなされたことに、まったく理解できません。 この事業にたいして、「生活保護的」という意見が出されているようですが、現状をまったく認識していない意見だと言わざるを得ません。特別研究員に選ばれるには、厳しい選考過程を通過せねばなりません。「高校無償化」などとは別次元の話です。また、これから研究者の卵に対する支援なので、すぐに結果がでる話ではありません。費用対効果ばかりが重要視されることにも納得がいきません。 どうかこの予算を削ることで、基礎科学の新たな芽を摘むことはしてほしくないと思います。 どうぞよろしくお願いいたします。	日本の若手研究者支援が先進国の中でも非常に「冷たい」ものであることは有名な話です。 それをさらに削るというのは、基礎科学の基盤の維持が難しくなることを意味しています。 私は日本という国が好きですから、将来日本で研究を続けたいと考えていますが、若手研究者に対する今回の（事業仕分けでの）短絡的な査定を目の当たりにし、残念な気持ちでいっぱいです。 若手支援は、莫大なお金をつぎこむプロジェクト研究とは異なり、「今後の科学の新たな可能性を多く産み出す」種のものだと思います。裾野の広い研究支援をしていただくことを願っております。
2375	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	今まさに開始される J-PARC の運転を確実に進め、研究の国際化、若手研究者の育成、国民にとって有意な新たな知見を着実に得ていく上で、非常に高い優先度をもつ施策である。	J-PARC は、原子核・素粒子、中性子などの基礎科学から、物質・生命科学などの産業応用にいたる、非常に汎用性に富む加速器です。

					特に、私が会長を務めるハドロンホールユーザー会には、現在、約200名の研究者が所属し、そのうち4分の1が外国人研究者です。ハドロンホールへの「量子ビーム」が順調に供給され始めると、国内外を問わず数倍を超える研究者が集うものと期待しております。そのように申しますのは、J-PARC ハドロンホールに供給される「量子ビーム」は、その質の良さ・エネルギー・種類の多さ・量の多さという点で、世界で唯一だからです。したがって、多くの種類の研究成果が期待される、世界で唯一の施設です。 私自身ハドロンホールでは、超新星爆発後にできる中性子星の内部構造を知る貴重なヒントとなる原子核「ダブルハイパー核」を、幾種類もかつ大量に作るべく準備を進めてまいりました。百億分の1秒で壊れてしまうこの原子核は、世界中でこれまでに9例しか発見されていませんが、そのうちの8例は私どもが発見したものです。原子核物理学は、新たな原子核の発見によって進展してきましたが、これまでに発見された原子核は、残念なことに99%以上が諸外国によって発見されています。 一方、数年前に高エネルギー加速器研究機構(KEK)や、米国ブルックヘブン研究所(BNL)の陽子加速器が停止して以後、私どもは若手研究者の育成に一方ならぬ苦勞を強いられています。「量子ビーム」がないということは、博士論文のテーマとなる研究成果を出せないことに直結します。したがって、修士から博士課程に進学する学生の減少が、現実起こりつつあります。この状態を放置するなら、わが国の科学の進展にとって、取り返しのつかない、あるいは取り戻すのに膨大な時間と労力を要する、大きな禍根を残すことになることは明らかです。 このような、基礎中の基礎ともいえる原子核や素粒子といった研究でも、国民の科学に対する文化的思考を大いに促進します。その上 J-PARC では、物質・生命科学などの国民の生活に直結する研究も行われます。 上記の理由で、非常に高い優先度をもつ施策であると考えます。ハドロンホールユーザー会として、「量子ビーム」の着実な供給が早急になされることを願ってやみません。
2376	研究者	経済産業省	産業技術研究助成事業に関する施策	研究者が自由にテーマ設定できる産業技術研究助成事業は維持すべきである。人材育成として非常に有効に機能してきた。ただし、間接経費は、マニュアル通り使われておらず、ほとんどの大学で一般事務経費に組み込まれているため、助成した効果は全く見直しが必要。10%程度が妥当。	文科省 J S T が行う「さがしげ」は、募集テーマが限定されており、特定の研究者にしか関係していない。また、過去の例を見れば明らかなように、領域統括とアドバイザーの関係者が多数採択されるなど、不透明な部分が多かった。それに比べて産業技術研究助成事業は、自由なテーマ設定が可能であり、審査の透明性も高いのが特徴である。グループによる研究開発も多く、若手育成として優れた制度である。ただし、間接経費は、まったくの無駄。マニュアルにあるような研究者の作業環境を向上させるようなことにはほとんど使えないのが現状である。これはほとんどの大学で一致している。採択数を少し減らし、間接経費を10%程度にすれば、維持可能ではないだろうか？
2377	研究者	文部科学省	特別研究員事業	DC と RPD への予算増額を強く支持すると同時に、PD と SPD の予算増額を強く要求します。	現在、多くの修士・博士課程に在籍する学生は日本支援機構の貸与奨学金で生計を立てています。しかし、あくまでも貸与であり、課程終了後に莫大な金額の返済をせねばなりません。このため、DC のような予算の増額は大変喜ばしいことです。今後は、国際条約にもありますように全ての人には教育を受ける権利があり、また教育を無料で受ける権利があることを前提とし、さらなる施策や事業の充実化に取り組んでいただきたいと思っています。同時に、課程修了後のポスト・ドクターの予算増額も必須です。ご存じの通り現在の大学や研究機関での就職機会は、飽和状態にあります。この救済措置として PD は欠かせないものです。もし、増額が許されないのであれば、ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化のようなプロジェクトを多く立ち上げ、多くのポスト・ドクターの就職機会の創出に勤めていただくよう切に願ひ、抜本的な補助金増額の見直しを要求します。

2378	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金のさらなる増額を要求します。	現在、人文科学に対する研究費の大半は、本科学研究費補助金に依拠します。本補助金はいわば文化系研究者が研究継続のための生命線といえます。よって、今後ともさらなる科研費の充実を要求します。
2379	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	本事業の増額を要求します。	海外における研究の機会を得、国際的な研究に寄与することは人類の科学的発展にとって重要なことです。海外の研究者と連携し、また切磋琢磨することで日本国内のみならず国際的な場において、日本の研究者が活躍できる多くの機会を創出するためには本事業は欠かせません。よって補助金の増額を要求します。
2380	研究者	文部科学省	発生・再生科学総合研究事業	生命科学事業において発生研究をやや重点化しすぎではないかと思ひます。	施策番号 9-3 の再生医療の実現化プロジェクトとやや重複しているのではないと思ひます。
2381	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	まじめに努力している私立大学を見極めて選択的に支援すべきだと思ひます。	給与水準が高くて人事も流動性を欠くような私大には税金を投入すべきでないのではないかと。給与水準が国立並みであり、実力のある若手研究者を採用し教育研究に力を入れている大学には積極的に支援すべきだと思ひます。
2382	研究者	文部科学省	特別研究員事業	削減すべきでないと思ひます。	次世代を担う若い優秀な大学院生や研究員は国家にとって大切です。
2383	その他	文部科学省	特別研究員事業	「科学技術人材の育成強化を推進する資源配分方針を受けて、増額要求した。」とのことで、申請が要求通りになるようご尽力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。	特別研究員には RPD という分類があります。これは、出産・育児によって研究を中断せざるを得なかった研究者が円滑に研究現場に戻れるよう支援する制度です。 私は出産を機に前職を退職し、現在育児をしております。 研究者は毎年業績を積み、キャリアアップしていくことが望まれますが、出産・育児中は当然それができません。業績が止まってしまう上に、ブランクがあるため、なかなか円滑に研究現場に戻れないのが現状です。 RPD 制度は、大学の学部あるいは研究室単位の人材募集とは異なり、個人が文科省の特別研究員となり、研究費用も持っています。そのため、受入研究先が人件費・研究費を捻出する必要がなく、「RPD 特別研究員として採用されるのであれば、ぜひうちで働いてください」と言ってくれる研究室が多々あるように、女性研究者にとっても、受入研究先にとって非常にメリットの多い制度です。 この支援制度があるおかげで、「復帰のめどが立つ」という女性研究者は非常に多いと思ひますので、ぜひこの部分の重要性を理解していただきたくよろしくお願い申し上げます。 こども手当も有難い制度ではありますが、世の多くの子供を持つ女性は、お金をもらうよりも、「育児をしながら安心して働く環境を整えてもらえること」を政府に期待しています。 子を持つ女性は2、3、40代という働き盛りの人間です。ここでのマンパワーを増強することは、先々の日本にとって、非常に生産性のあることだと思ひます。 ぜひ、RPD をはじめとする特別研究員事業の重要性をかんがみいただけないでしょうか？ よろしくお願いいたします。
2384	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	この様な、難治性の疾患に対する克服研究は、患者数が少ないため開発に際して非常に費用がかかることが予想されるので、難しい問題が山積するが、社会の片隅で苦しんでいる人たちの生活を改善できることが為政者の皆さんにぜひ考えていただきたいと思ひます。 又、この様な大事な予算を100億から75.5億に減額は残念でなりません。ぜひ復活させ患者の希望を叶えていただきたいと思ひます。	私は、現在難治性疾患の、キンジストロフィーの中の「遠位型ミオパチー」という、進行性の筋肉の萎縮による疾患で歩行も困難で介護の世話になっております。治療の方法も無く、病気の進行により将来は寝たきりで皆さんの世話になることが、今から予想されております。この様な将来の希望も無い生活で、苦しんでいる人たちが居ることを理解していただき、ぜひ治療薬の開発や、治療方法の確立に一刻も早く完成していただければと思ひます。
2385	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射	行政刷新会議による事業仕分けがなされております。これにより事業の透明性があがると同	意見の中にその理由を書かせていただいたつもりでおります。ご理解をお願いします。

			光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	時に多くの無駄が省かれ好ましい結果が出ていると感じます。多くの委員の方の御意見を伺いますと、対費用効果をあげるようにという御意見も多く伺えます。これは、事業の無駄をなくし税金の無駄使いを少しでも減らすために重要なことであると考えます。しかし、一方で、教育、研究、福祉など長期的視野を持ち、早急な対費用効果だけを考えると、国力の低下、国の威信の低下につながる分野があるのは当然のことのように思われます。ここで取り上げる施策である SPRING-8 もその範疇に入ると思われます。そこでなされます多くの研究は学術利用であり、日本と世界の科学技術と世界福祉に貢献するものであり、さらにはその成果を産業利用としてこれからの社会生活に還元する努力を今まさにやっているところでもあります。性急に対費用効果を唱え、その流れを止めることはこれからの世界における日本の科学技術の地位を下げるにとどまらず、社会生活への還元を阻止し、日本に大きな損害を与えかねないと危惧いたします。	
2386	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	より積極的に進めるべきである。	日本が科学技術立国であることは衆目の一致するところであります。現在、本施策と同様な事業がアメリカ、ヨーロッパ、中国などで実施また計画されております。なぜなら、最先端の科学技術のさらなる進展のみならず、その成果を社会に還元し、産業活性に大きな貢献をするものと各国で期待されているからであります。今後よりグローバル化すると考えられる世界の中で日本が本分野でトップを走ることは、今後の日本の科学のみならず、産業や政治の分野でも重要であります。このような理由により、本施策をより積極的に推進されることを願っております。
2387	研究者	経済産業省	リットリウム系超電導電力機器技術開発	高温酸化超電導材料の発見から順調に研究成果が出てきているリットリウム系超電導線材の開発と、その超電導線材を利用した電力機器開発を強く推進して頂きたい。超電導技術は送電損失の低減、CO2 削減に寄与する最重要政策課題を解決する技術である。さらに、電力エネルギーの安定供給にも繋がる重要な技術である。また、材料の発見から素材、機器、システム開発に繋がる大きな夢のある研究開発であり、中長期的な観点で、途絶えることなく進めることが重要である。国際競争力維持、日本の科学技術の進歩、さらには新産業育成にも大いに繋がることから、世界的な研究開発状況と比較して、世界での日本の技術の位置づけを見据えた開発を進める環境が重要である。	高温酸化超電導材料発見から二十数年経過し、日本の研究成果は世界をリードしてきている。特に超電導線材の開発は日米で熾烈な競争が繰り広げられている。電力機器は日本では戦後のインフラ整備で導入されており、今後十数年で、老朽化に伴った入れ替え時期を迎えることになる。この機会を逃すことなく21世紀の技術である超電導技術を利用した高効率でCO2 排出削減に貢献できる電力機器の開発を早急に進め、実証試験、信頼性試験に繋がる研究開発を進めることが重要である。電力機器はエネルギーインフラ設備であり、将来の日本の根幹インフラ整備の技術を他国の技術に頼ることなく日本の技術で普及・導入・整備することも重要である。また、この事業で開発される電力機器は最新鋭な機器であり、将来の輸出産業としても大きく期待できる。またこれまでの光ファイバー産業同様、高温超電導線材の新産業の創出にも繋がる。このような夢のある産業を目指した研究開発は、一社単独では、非効率であるとともに、リスクも高く、All Japan 体制で効率的に研究開発を進めることが肝要である。日本の国際競争力を堅持し、環境・エネルギー技術を通じた技術立国としての将来の日本を期待することが可能である。
2388	研究者	文部科学省	特別研究員	近年の若手研究員の理系離れ、さらには経済不況に伴う優秀な研究者の育成が国際的にも遅れが危惧されつつある。大学院研究員に対して経済的な不安を払拭し研究に専念できる環境作りに大きく期待できる本施策を強く推進し、国として日本の科学技術立国を下支えして頂きたい。各家庭での支援では非常に困難な状況である。	現在の奨学金は以前の育英会奨学金とは異なり、全て有利子返済型奨学金であり、授業料、生活費、学会会員費も高い理系の研究員が育成できる環境には程遠いのが現状である。大学院（特に博士課程）学生は将来の就職に不安があるだけでなく、国際的な評価に耐えうる研究・勉強に集中できず、アルバイト等で生活費を得つつの大学で研究を進めているケースが多い。このような教育・研究環境では、世界の中での技術立国としての将来の日本の技術を支える人材の確保は殆ど不可能である。米国における大学院学生は修士課程を含めた大学院学生に対して、授業料に加え、生活費（約1000ドル強/月）を奨学金として与えていることにより、学生・研究員は、両親から独立した一個人として、研究者として責任を自覚しつつ研究に専念している。今後の最先端技術を担うには、二足の草鞋の環境では、欧米諸国に遅れを取ることは否めない。本施策は、この大きな課題を克服する施策として大いに期待する。
2389	その他	文部科学省	外国人研究者受入れ環境整備促進事業	予算を減額し、その分を日本人の特別研究員事業に充てるべき。	国立大学で、日本に来る外国人研究者と接する仕事をしていたことがありますが、その半数ぐらいの人は、研究よりも貯蓄目的、観光目的だったと感じていました。

					中国人に至っては特に、生活費を貯めるために来ているのでは？との印象を受けていました。水道・光熱費を浮かすため、大学の宿舍のトイレを一度も流さずに使用していたり、帰国後の後片付けは悲惨なものでした。研究室にある設備を私的に使ったり、研究ディスカッションに呼んであったのに連絡なしに京都に旅行に出かけていたり、好き放題するのをたくさん見てきました。 研究成果を出そうと、真面目に取り組む日本人のポストドクとは大違いです。ぜひ、日本人の特別研究員事業に費用を当てていただきたいです。
2390	その他	文部科学省	科学研究費補助金	減額には反対します。	近年、iPS 細胞で京大・山中教授が注目されたり、ノーベル賞の相次ぐ受賞によって、日本の科学の力が注目されているのは誰もが知っているところとなっています。 資源のない国・日本にとって、人間の「知」が生み出すものが何よりの財産であって、経済的発展にも繋がるものだと思います。短期的に国民にとってペイするものか？ということにばかり注目がいつているようですが、「知」の生産というのはそんなに短期に結果が出るものではなく、積み上げが必要ではないでしょうか。 ノーベル賞、iPS 細胞のことなど、素晴らしい先達が出てきている今、その後を追いかけていく研究者たちを育てていくことが大切です。大学への交付金が減っている今、有能な人には科研費を惜しみなく与えて、研究成果が上がるように支援してあげて欲しい。 海外への頭脳の流出も心配です。
2391	その他	文部科学省	特別研究員事業	予算減額には強く反対します。	大学院重点化・博士 1 万人計画によって、たくさんのポストドクが生まれましたが、研究者としての彼らを受け入れるだけの世の中の体制が整っていません。優秀な人材が多数、路頭に迷っているというのが現実です。 日本人の若い研究者は、たいへんひたむきで勤勉ですし真面目です。そんな彼らが、安心して研究に打ち込めない環境であることを非常に残念に思います。 資源のない私たちの日本にとって、「人間の生み出す知性」というのは大切な宝です。そこに投資せずして、未来はないと思います。せっかく、ノーベル賞や再生医学のことなど、日本を元気づけてくれる明るいニュースもあったのに、後進の若い研究者の現場を見れば、暗雲がたちこめているかのように思われます。
2392	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムの予算削減すべきではない。	物質-細胞統合システム拠点(iCeMS) 研究室教授 WPI プログラムが2007年に設置されたのをうけ、iCeMS は日本における研究の発展のために2年前に設立されました。 WPI プログラムで重視している点は、現時点では米国やヨーロッパ各国のレベルと比べ比較的劣っているであろう日本の科学の国際化です。 この2年間、iCeMS は新たなラボの立ち上げ、有能な研究員の雇用などに全力をあげて取り組んできました。この努力がこれからようやく実を結びそうだという時期に 予算削減などばかりしています。 私のラボは始動し始めたばかりで、興味深い研究結果も出つつあり、iCeMS の研究環境は研究者のクリエイティビティなどを掻き立て、トップレベル研究拠点として成り立ちつつあるところに、

					このような結果では、一生懸命走っている走者がこけさせられるようなものです。 意義ある事業をつぶさないでください。この苦境である21世紀における日本の科学の発展、ひいては日本社会のために、このWPIプログラムは必要不可欠だと強く信じています。
2393	研究者	文部科学省	特別研究員事業	最優先されるべき事業。他の予算を削減してでも、予算を維持すべきもの。	まず、理系のほぼすべての研究分野において実際に研究を行っているのはポスドク及び大学院生であります。特に日本においてはポスドクを雇用できるのは、予算のある研究機関（例えば理化学研究所）や大型予算を獲得した一部の大学・研究室に限られており、多くの大学において研究の実質的な担い手は大学院生であります。そのような現状に反しまして、日本における大学院生への社会的評価・認知度は非常に低いと思います。また米国においては、多くの大学院生が国あるいは民間からの研究費・奨学金により経済的支援を受けているのに対して、日本では経済的支援制度が不十分であり、多くの大学院生が奨学金という名の学生ローンを借り、アルバイト等で生計を立て、さらには大学に授業料まで支払いながらも研究を行っております。このような状況の下で特別研究員制度は大学院生に対するほとんど唯一の経済的支援制度であり、特別研究員となった大学院生は経済面への心配なく、研究およびそのトレーニングに集中することができます。また、特別研究員への応募を目指すという動機付けが、大学院生の早い時期から研究意欲を向上させることにもつながります。優秀な人材の育成及び日本の研究レベルを維持・向上させるという点からも特別研究員（DC）は減らされるべきものではありません。 ポスドクも大学院生同様に実際の研究の担い手であり、すでに大学院でのトレーニングを終えた即戦力とも言えるべき存在であり、大学院生以上に日本の科学の発展に貢献し得る存在です。日本の研究費の性質上、ポスドクを雇用できる大学・研究機関は限られており、必然的にそのような研究機関で行われている特定の分野のポスドクが雇用されるという状況があります。また、大型研究費は特定の研究テーマに対して与えられており、その研究費で雇用されたポスドクはそのテーマに沿った研究を行わざるを得ません。このような状況では、ポスドク各自の自由な発想に基づいた研究を行うことは難しいと思われます。このような現状のもとで、特別研究員制度（PD）は、ポスドク各自の研究テーマに則り、独立した研究を可能とします。ポスドクを経て独立した研究者となる過程で、早い段階でのそのような経験は若い優秀な研究者の育成には不可欠であると思われます。また、ポスドク人口の増加に伴う雇用機会の減少のなかでPDは自ら雇用を確保できる重要な制度であります。刷新会議における評価員コメントに「ポスドクに対する生活保護はやめるべき」という意見がありましたが、国策として日本は科学技術立国を目指しており、ポスドクが実際の研究の担い手である以上、特にアカデミアにおけるポスドクの雇用を国が積極的に作り出すことは、今後も日本が世界のなかで科学分野においてそれなりのポジションを確保するために必要なことであります。実際には特別研究員（PD）の採用率は非常に低く、評価員の「生活保護」というコメントにあるような状況には程遠いのが現状であると思います。米国の研究が優れていることの理由の一つには、日本の主な研究の担い手が大学院生であるのに対して、米国では世界各国から優れたポスドクが集まり、優れた成果を挙げる、さらには、その多くがそのまま米国にとどまり、すぐれた研究を出し続けている点にあるかと思います。日本においてもテニュア制度の拡充等と連携して増やしたポスドクを有効に利用することが、日本の科学の発展に必要であると思います。 現在の日本経済を考えますと、研究費等の削減は避けられないことですが、以上のような点から、特別研究員事業にかんしては、現状維持、あるいは少しでも予算を増やすようお願い致します。
2394	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	最優先事業。今後も予算を拡大すべき事業。ただし、本事業とともにテニュアトラック制度等若手研究者独立支援制度の拡充を図り、海	本事業は若手研究者が海外の研究機関において研究者自身を主体とした研究機会を与える事業であり、将来的に国際的競争に勝ち得る研究者を育成するこ

				外で優れた業績を残した若手研究者が日本に戻りたいと思えるような研究環境を作ることが必須。	とにも繋がる。研究者が帰国後には海外で得られた知識・技術が、その後の研究・教育に生かされ、日本の基礎研究力の向上にもつながると考えられる。現在の日本の研究環境、特に若手研究環境を考えると、優秀な研究者は海外留学後、そのまま海外で独立という場合もあり、人材の流出を促すことにもなりかねない（ただし、この場合でも海外、特に米国、欧州等で日本人研究者人口が増加することは、海外における日本の認知度、国際交流という点から望ましいと思われる。）。本事業とともに国内における若手研究者への支援も拡充し、本事業で育成した研究者を日本の研究力の向上につなげるような政策が必要であると思われる。
2395	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業（一部）	アレルギーに関する研究は、原因が不明なことが多く十分な研究費をかけて取り組むべき問題であると考ええる。	先日、実際に放射線治療をおこなった患者様が、自己の腫瘍に伴う腫瘍崩壊によるアレルギーと思われる症例に遭遇した。原因がわからないためステロイド投与を行いことなきを得たが 原因究明にも非常に重要な研究と思われる。
2396	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および科学技術振興調整費	高等教育および学術研究振興に関わる予算の確保に関する要望書 平成21年11月11日から17日に行われた行政刷新会議ワーキンググループによる事業仕分けにおいて、文部科学省の高等教育および学術研究振興に関わる予算要求に対して、縮減の方向性が提案されました。私たちはこうした判断は不適切であり、予算縮減は日本の高等教育および学術研究の発展、ひいては科学技術の発展を大きく損なうことにつながることを憂慮し、高等教育および学術研究振興に関わる予算が十分に確保されるよう要望致します。	1）先端研究を支援する様々な予算（事業番号3-20）について 先端研究に関わる予算の縮減は、鳩山首相が所信表明で述べた「先端分野における研究開発、人材育成の強化などにより、科学技術の力で世界をリードする」という方針に反しています。行政刷新会議ワーキンググループが提案する「整理・一本化」の方向性は、特定の視点からのみの研究支援への偏重に帰結し、短絡的で、成果の出やすい研究のみを助長するおそれがあると懸念されます。現在のように、先端研究が多様な基盤によって支えられることが、長期間の継続した研究活動を可能にし、真に実社会に貢献しうる科学技術の形成につながることはいうまでもありません。よって、先端研究を支援する様々な予算の縮減に反対し、これまで以上に手厚い先端研究の振興に関わる予算の確保を要望致します。 2）若手研究育成に関する予算（事業番号3-21）について 博士課程大学院生、ポストドクターなどの任期付き研究者および定職を得た若手研究者による研究活動は学術研究の推進の大きな原動力となっています。鳩山首相が所信表明で述べた「先端分野における研究開発、人材育成の強化などにより、科学技術の力で世界をリードする」という方針のためには、博士課程大学院生やポストドクターなどを日本の学術研究の担い手として位置づけ、その育成・支援策を強化する必要があります。行政刷新会議ワーキンググループの意見は学術研究の現場における若手研究の絶え間ない努力によって、研究現場が支えられ、先端的研究成果が生み出されてきているという現実を無視したものであり、かつポストドクターに対する偏見に満ちたものであり、不適切といわざるをえません。よって、若手研究育成に関する予算の縮減に反対し、博士課程大学院生、ポストドクターなどの任期付き研究者の育成、定職を得た若手研究者の創造性や自立性が十分に発揮できるような支援に関わる予算の一層の強化を要望します。 3）女性研究者支援に関わる予算（事業番号3-39）について 女性研究者を広く登用することは、鳩山首相の掲げた「職場や子育てなど、あらゆる面での男女共同参画を進める」という方針に合致し、さらに、「先端分野における研究開発、人材育成の強化などにより、科学技術の力で世界をリードする」ために、必要不可欠です。男性に偏重した高等教育および学術研究機関のアクティビティを高め、高等教育を学ぶ女子学生のロールモデルを提示することは、高等教育と学術研究のさらなる発展に資するとはいうまでもありません。よって、女性研究者支援に関わる予算の縮減に反対し、女性研究者を支援するより一層広範な施策実現を要

					望致します。
2397	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療研究についての縮小や予算削減等を行わないでほしい。	重粒子線がんの治療について放射線医学総合研究所での HIMAC を用いた実績は、世界でもずば抜けて治療数の多いことや治療効果を誇るものであり、これからもこれまでの経験を生かした研究開発を続けてほしい。また重粒子線照射装置は、治療以外にも基礎研究において、宇宙研究や、放射線影響研究に有効な装置であり、益々需要が高まる中、運用を縮小するようなことはないようにしてもらいたい。
2398	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	現在やっと事業展開を始められた女性研究者支援については、研究費が重要である。もちろん、実験補助者、助手の雇用、保育整備や病児保育の充実など、研究の環境を整えていくことは大切であるが研究室が女性研究者増加を図る手立てとしてもインセンティブ効果として、子育て環境整備のメニューだけでなく研究費をつけることが優秀な女性研究者の増加につながっていくことは確実である。 ぜひ、予算要求通りの確保をお願いしたい。今こそ女性研究者支援政策を最重要課題として継続させるべきである。	なぜならば、現在の研究室の採用に対して、女性研究者の公募が少ないのは、どうしても確実な採用%が高く見込めないと女性研究者は地域大学の公募はしないのである。地域大学において、研究の環境を整えていくためにもインセンティブ効果として、子育て環境整備のメニューだけでなく研究費をつけることが女性研究者の増加につながっていくことは確信できる。
2399	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業（一部）	支援を増大させる必要が有る	1）重点課題「人の命を大切にす健康長寿社会の実現」に対応している。 2）先進諸国における主な健康問題は「こころ」の障害となりつつある。 3）1993 年に行われた日本における障害調整生存年数(DALY : Disability-Adjusted Life Years)調査の結果、上位 10 傑中の 3 項目は精神疾患に関わる（うつ、自殺、統合失調症）。現在では、社会的因子も加わり、さらにこれらの問題が拡大していると想定される。 4）一人の自殺は 6 人に重大な影響をもたらすとの WHO のレポートもあり、上記データは負の連鎖によりさらに拡大する。 5）複雑な脳機能不全の問題、それに基づく「心」の問題を解決する唯一の手段は、脳が担う役割の神経回路機構や分子機構などの基礎を多角的かつ統合的に理解することによってもたらされる。 6）したがって、脳科学総合研究事業が極めて重要である。 補遺）費用対効果の観点からみる参考として、米国における精神障害に関する直接医療費は年間 790 億ドル（7 兆円以上）と算定され、間接費用を含めるとその数倍とされる。
2400	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	安定的かつ発展的支援が必要	1）本質的に重要な科学研究は長期間にわたる多大の努力の結晶である。 2）殆どの研究者は、人生の全てを賭して困難に立ち向かっている。 3）安定した研究費支援こそが、この困難な壁を打破する力を与える。 4）科学研究費補助金は、この支援策の基幹を成してきたものであり、時代による研究分野の偏りが最も少ない制度である。 5）課題選択システム(peer review)は、この制度で最も発展発達してきた。 6）新規性の高い研究シーズを育てる優れた制度である。 7）この制度の発展拡充は、科学研究の発展に必要不可欠である。 8）安定供給こそが肝要である。

2401	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	バイオリソースプロジェクトの発展的支援	1) ライフサイエンスの発展は、バイオリソースの充実に依存する。 2) バイオリソースの共有は、研究効率の向上に著しく資する。 3) 研究の国際的信用度を高め、利己主義に陥らず科学先進国として国際的責務を果たす上で、日本のバイオリソースセンターの拡充は必須である。 4) 重点課題「人の命を大切にする健康長寿社会の実現」に対応している。
2402	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難治性疾患克服研究事業の研究費削減に反対します。 昨今の科学技術の進歩により、IPS 細胞を始め、ES 細胞などを使った再生医療がクローズアップされていますが、難病患者（またはその家族）の方々はこの研究に希望の光を持っています。 どうぞ、この光を取り上げないでください。	難病にも色々あるのですが、その中でも進行性は時間の経過とともにいろんなものを失っていきます。 私は、ある筋肉疾患の進行性の病気ですが、病気は私からいろんなものを取り上げました。身体の状態を始め、仕事、妻、子供。人間の尊厳も失いかけて、生きる意味さえ考えるようになりました。 そんなころ IPS 細胞がメディアで騒がれだし、もしかしたらと期待を抱くようになり、そして難治性疾患克服研究事業の予算が増やされたことを知り、希望に満ちてました。 しかし、最近その予算が減らされると聞き残念でなりません。 難病に限った話ではございませんが、希望が持てるような社会を期待します。〈()〉
2403	公務員	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	科学技術会議では、「環境・エネルギー分野などの技術革新で世界をリードするため『環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進』を最重要政策課題として掲げる」旨の記載がある。しかしながら、今回行政刷新会議の仕分け作業では、係る観点は完全に無視され、民主党の公約実現のための予算捻出作業として理由も無く廃止処分とされている。 我々が、上記施策の中で J S T と共に研究開発している技術は、成形技術のみによって、レジ袋に使われているポリプロピレン樹脂の如き汎用樹脂を、ジュラルミン或いはそれ以上の強度等を有する高機能樹脂に変質させる技術であり、既にサンプルも存在しているものであって、これこそ、世界をリードし、環境と経済を両立させるイノベーション技術である。中身を無視して安易に廃止の決定をなすは、愚策の極み、反国家行為と言わざるを得ない。	科学技術会議の見解を無視し、民主党の党利党略、人気取り政策のみを優先する施策は、国家百年の計を顧みない亡国の施策と言わざるを得ない。 民主主義の欠点は衆愚政治に陥る危険性を孕んでいる事である。民主党は、大衆の人気取り政策に腐心し、早くも民主主義の落とし穴である衆愚政治を呈している。民主党の施策には、「国家百年の計」が全く見えない。党利党略のみに腐心し、国家のことなど考えてもいないと思わざるを得ない。 天下国家の立場から、今何をすべきかを考えて欲しい。それが出来ない議員や公務員は、速やかに辞表を出すべきである。それが、せめてもの国家のためである。
2404	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	拡充するべきである。	資源に乏しい我が国が現在の繁栄を持続するためには、科学技術がその元となることは自明である。高い科学技術水準を保つためには、シーズを生むための基礎研究、またそれを通じた次世代の育成が必須であり、科学研究費補助金はその根本となる予算である。特に昨今の（一部を除く）大学の研究環境の悪化は深刻であり、科学研究費補助金の拡充を図り、これに歯止めをかけなければ、高等教育・人材育成の役目を果たせなくなる。
2405	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	見直しをするならば、最低限、その間人材の散逸を招かないよう最低限の予算措置がなされるべきである。	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラムは、計算科学分野のほとんどを巻き込んで準備が進められており、きわめて優秀な若手研究者が任期制研究者・ポスドクとして集まっている。先に事業仕分けによって「来年度の予算計上の見送りに限りなく近い削減」という判定がなされたが、これをそのまま行くと、計算科学の将来の担う多くの人材が突然職を失い、その研究キャリアを理不尽につぶされ、当該分野に取り返しのつかない打撃を与えることになる。
2406	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	今回の仕分け作業により、理研免疫センターに対する予算を減らさないでほしいと思います。	自身がひどいアレルギーに悩むものとして、免疫学を通じアレルギーの研究をしている理研の免疫センターに対して、政府が予算を減らしたり無くしたりするのを

					やめてほしいと要望いたします。 ＴＶで理研の谷口克先生のお話を伺い、どこにかかっても完治しない私のアレルギーが治る日が来るかもしれないと希望を抱きました。 今回の仕分け作業によって研究が中断されることは、私のようなアレルギーに苦しむものによって希望の光を断たれるようなものです。 海外の先進国では疾病の研究をする大学などの研究機関にＮＰＯがバックアップして多額の寄付金を集めたりしていますが、日本はそういったことがなく、国からのお金に頼るしかありません。免疫の研究はアレルギーのみならず、感染症やさまざまな疾病を防いでいく大きな可能性を持っていると思います。 どうか、ご考慮をよろしくお願いいたします。
2407	研究者	文部科学省	国立女性教育会館	熊本県において男女共同参画条例を制定したり、県男女共同参画推進計画に携わってきたものとして、国立女性教育会館は男女共同参画推進の要であります。地域のリーダー育成や世界の中における日本の方向性を確実に情報提供をいただき、確実に推進を図りつつある現在、施設の存続できる予算を出していただきたいと願っています。施設維持管理できる予算がないと存続が危ぶまれます。予算拡大を切に願望いたします。	やっと、ワーク・ライフ・バランスの重要性が企業等に認識され、男女共同参加社会づくりが本格化し始めました。今までの国立女性教育会館の地道な歩みの源が現在の地域女性たちを育成してくれ、確実に地域のまちづくりからひとつづりに携わり始めています。今後この灯火を消すことなく、なお一層、男性も女性も能力の発揮できる社会実現のために国立女性教育会館の存続を望みます。必ず残していただきたい。
2408	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギー科学総合研究事業への予算を拡充してほしい	家族がアレルギー、自己免疫疾患を患っていて、新しい治療法の開発を期待しているから
2409	研究者	文部科学省	超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を用いた国際共同実験	中止すべき。	人工衛星を使ったインターネット接続は民間サービスが先行している。発展途上国ではもちろんのこと、人口密度が低い米国やオーストラリアなどの先進国でも民間サービスが確立されている。 どんな奥地でも電源さえ確保できれば、民間サービス会社がインターネット回線を衛星経由で引いてくれる。 日本が国を挙げて研究を行う意義は5年以上昔に失われている。 災害時に通信を確保したければ、サービス提供会社と交渉して優先権を確保すべき。
2410	研究者	文部科学省	日本実験棟「きぼう」(JEM)の開発・科学研究等	大幅に縮小すべき。	莫大な費用を費やして宇宙プラットホームから得られる成果はなんなのか。真剣に検討すべき。 同じ成果を、もっと低コストでできないか。 たとえば地球観測は人工衛星からの観測では代替できないにか。 真に創薬・医療分野の発展に貢献するのか非常に疑わしい。 国際的な名誉以外の重要な成果があがらず、テレビコマーシャルの作成や科学啓蒙番組に使われるのが主な目的であれば、縮小すべき。
2411	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	中止すべき。	典型的な国費のばらまき政策。 実施しているJSTも、地方も理解しているはず。 科学技術の発展に対する投資としては効率の悪い政策となっている。 国力に余裕のない時代に行う政策ではなく、科学技術推進政策であれば、そのポイントに焦点絞って推進すべき。 地方産業経済を支えるのであれば、交付税の増額など、地方に直接交付すべき。

2412	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、わが国の基礎学術研究を支える根幹の仕組みであり、世界に誇る、公正かつ高効率の補助金システムでもある。いかに財政が厳しくとも、安易な縮減を行なってはならず、行なえば、わが国の将来に多大な禍根を残すことになる。そもそも、本施策が「仕分け」の対象となったこと自体に、驚きを隠せない。また「一部の有力研究者が独占している」「制度が複雑で無駄が多い」などの誤解があるとすれば、それもこの機会に払拭する必要がある。	(1) 本施策は、社会の進展に合わせて不断の改良が重ねられ、研究分野の特性、予算規模、参加人数、研究者の年齢などに合わせ、さまざまな種目が設けられていること。一見すると複雑に見えるが、ひじょうに無駄無く設計されたシステムである。 (2) 配分は、研究者どうしの公正かつ緻密なレビュー制度にもとづき、厳正に審査されており、世界に誇る優れたシステムであること。一部の有力な研究者が優先的に配分を受けるなどのバイアスは、まったく存在しない。 (3) 審査や配分の実務も、つねに改良され、驚くほど無駄なく効率よく運用されていること。これは審査に携わった研究者は、誰も同感であろう。 (4) 重点的な研究費と異なり、陽の当たる流行の分野のみならず、地味だが息の長い基礎研究にも、適正に配分されていること。100年のスケールで、日本の基礎学術研究を支える力を持つ、現時点でほぼ唯一の仕組みである。
2413	研究者	文部科学省	特別研究員事業	本施策は科学技術予算の中でも、次世代の人材育成という究極の重要性をもつものであり、広範な分野にわたり、大きな効果を生み出している。諸外国のシステムに比べても、まだまだ不十分であり、拡充はあっても、縮減があってはならない。また、本施策の実情が十分に理解されておらず、あたかも「行き場の無いポストクの救済事業」のように誤解されている面があるとすれば、きわめて不幸なことであり、ぜひとも認識を改めて頂きたい。	(1) 大学院の博士課程を支援するDCプログラム、博士取得後の研究者としての登竜門を支援するPDプログラムなど、よく整備された、無駄のないシステムであること。 (2) 科学研究費補助金と同様、ひじょうに公正な審査を通じ、厳しい競争を経て選ばれていること。私の周囲を見ても、選ばれた人材はいずれも力のある優れた若手である。 (3) 欧米諸国では同様なシステムが若手研究者の活動を支える根幹となっており、近隣アジア諸国でも同様な制度を整えつつあること。日本だけが本施策の縮減を行なえば、50年後、日本は基礎学術において、国際的に置いてきぼりになる危険性が大きい。 (4) DCプログラムに関して言えば、大学院生は現在および近未来の科学技術の重要な担い手であるにもかかわらず、その経済的な支援が、日本ではあまりにも貧弱であること。欧米の大学院生は大部分が、何らかのグラントを受けられる。 (4) PDプログラムに関して言えば、博士学位取得後、研究に専念し、自律した力を蓄え、大学等の常勤研究者へと飛躍する重要な期間を、本施策が適切にサポートしていること。断じて、企業などに就職できない「はぐれ者」が食いつなぐシステムではない。
2414	研究者	文部科学省	GX ロケット	早期に中止することが望ましい。	(1) 日本には、50年かけてボトムアップで開発してきたミュー系列の固体ロケットと、米国からの技術導入を出発点としてトップダウンで完成させたHロケットの系譜があること。そこに第3の系譜として、GXロケットの開発を行なう意義が見出せない。 (2) 現時点で、技術的問題がクリアできておらず、すでに当初予定から遅れながら、実現のめどが立っていないこと。開発計画そのものが安易すぎる。 (3) 商用利用として、顧客が見込めないこと。これこそ「無駄」である。 (4) すでに文科省の宇宙開発委員会などで、凍結や縮減の声が繰り返し上がりながら、さまざまな力学により、今日まで存続してきたこと。
2415	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難治性疾患克服研究の予算は、今年度100億円でしたが、来年度概算要求では75.5億円へと減額されました。 難病患者は、命の危険や機能の喪失の危機に日々さらされており、一日も早い研究による根本的治療法の実現を切望しています。 また、難病の研究は医学への貢献でもありま	難病の研究は、患者数が少ないことから、民間の市場に任せているだけでは進みません。 国の対策こそ必要です。 このことは昨年から今年にかけ、身をもって知りました。 私は、遠位型ミオパチーという難病の患者です。 治療効果が望める物質を研究者が突き止めたにもか

				す。 そのための予算は、むしろ増額、せめて現状維持の 100 億円とするべきと考えます。	かわらず、経済的理由で製薬会社が手を挙げられない状況が長く続きました。 ようやく今年の 8 月、国から「イノベーション推進事業」としてですが、助成がついたことにより、製薬会社が開発に着手することになりました。 まだまだ厳しい状況は続きますが、国からの助成によって大きな壁を一つ乗り越えることができたことに、感謝しています。 このようなケースは、遺伝子研究の発展によってたくさん出てくる可能性があります。 上記のように国のサポートのさらなる充実が必要です。 また、難病は、5,000 から 7,000 あるとされていますが、現状で国の対策の対象となっているのは、臨床調査研究分野 130、研究奨励分野 177（今年度新設、期限付き）、合計 307 であると認識しています。 研究奨励分野の新設は、難病研究の範囲拡大となり、遠位型ミオパチーも入れていただくことができ、研究が進むと感謝しています。 しかし、研究奨励分野は最大 3 年の期限付きであり、本来は以前からある継続的な臨床調査研究分野に選んでほしいと思います。 また、それは他の研究奨励分野、あるいはそれにも入っていない難病、すべての患者の希望だと思います。 そのための予算配分を、お願いします。 以 上
2416	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費、特に「女性研究者支援システム改革」の予算削減に反対します。	現在いくつかの大学で「女性研究者支援」を行っていますが、これらの大学ではその成果が数字として現れだしています。しかし国立大学法人においてはまだ 1 / 3、私立大学においてはごくごく少数であり、それを行っている大学でも「科学技術振興調整費」があるからこそ行っているという面があります。女性指導者の国家的重要性としては、現在の不況下において、指導的立場に女性が多い企業では業績が向上しているという事実があります。そして大学では社会の指導的立場になる人材を育てているわけですから、その大学での女性教員数が少ないままでは、女性の一般社会での活躍意欲が高まらない、という悪循環が続きます。「科学技術振興調整費・女性研究者支援」は、箱物に頼らない、今の時代に即した、しかも即効性の高い予算の使い道であると思います。
2417	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	削減すべきでなく、むしろ増額すべき。	工学的手法ではなく、基礎科学の見地から環境やエネルギー問題に取り組むほぼ唯一の課題であり、CO2 削減を目指す日本にとって非常に重要。また多くの波及効果も期待できる。
2418	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	とくに、若手研究（B）、基盤研究（C）や萌芽研究は増額すべき（基盤 Sなどを削っても増額すべき）。	上記科目は広い範囲の研究者が支援を受けている基盤的研究費であり、日本の研究力、競争力の基礎体力をつくっている重要な研究費である。
2419	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	廃止にするべき。	1. 本プログラムは 4 つの課題から成る。中間報告で S 評価は 1 つのみで後の 3 課題は C 評価であった。削減が求められている現在、予算をつぎ込む価値はないと考える。

					2. 本プログラムに所属する研究者の多くが CREST にも参加している。そして CREST 時代にも成果の出なかった研究者もいる。このようないくら予算を注ぎこんでも成果の出せない特定の研究者から成る本プログラムは無駄である。 3. 神経科学会会長より、「神経科学に関する政策に優先的に意見を述べてください」とメールが来た。この会長は本プログラムのオフィサーである。このような公私混同するような人物が関わるプログラムは科学技術政策としてふさわしくない。
2420	団体職員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	がんを免疫で治せるようにする研究を進めてほしい	免疫の研究は日本は世界でもかなり進んでいる国だと聞きました。 以前お台場でやっていた免疫ふしぎ未来というイベントに行きましたが、理研の先生が、がんを免疫力で治せるようになる研究をしていると知りました。 がんを抗がん剤などでなく、免疫力で治せたら、副作用に苦しむことなく治療ができるようになるので、大変よいのではないかと思います、もっとそのような研究を進めてもらったらよいと思いました。
2421	研究者	文部科学省	地震・津波観測監視システム	いったん評価を受けた後に推進すべき。それまでは先送り。	I 期の津波計の開発が計画通りに進んでおらず、I 期の計画通りに事業が進んでいない現状である。このまま II 期に突入するのは拙速。まずは I 期の事業が計画通りに進んでいることを点検・評価した後に、II 期の事業計画を推進すべき。このままでは、I 期の事業完了後に期待通りの成果を挙げられない。
2422	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究	成果が出ているのかどうか、検討すべき。	基礎科学として加速器建設は理解できるが、それらが発生する多彩な二次粒子（中性子・ミュオン・ニュートリノ等）が諸科学の発展に貢献しているかどうか、検証すべき。莫大な費用をかけて運営している J-Park 施設を使わなければならない研究・技術開発なのか。また、それに見合う成果が出ているのか。 はじめに加速器建設ありきではなかったどうか、振り返る時。
2423	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	大いに増額すべき。	JST, JSPS にまたがる各種競争的資金をまとめて一本化し、増額すべき。ほぼ同一の研究テーマで複数の研究資金を得ることを防ぐ狙いもある。また、すべての分野を網羅し、審査体制も日本でもっとも充実していると思われるため、課題の選考過程にたいする研究者からの信頼も厚い。
2424	研究者	文部科学省	特別研究員事業	大学院後期課程在学者用の制度に関しては少なくとも現状を維持し減額すべきではない。	給付型奨学金の少ない日本では博士課程大学生を広く支えるための公的制度としてほぼ唯一の存在。優秀な学生を確保する重要なインセンティブとなっており、また採用者の研究者としての自覚、プライドを高める高い効果がある。
2425	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギーになってしまってから治療をし続けるのではなく、自己免疫力を高めることでアレルギーにならない体質を作ることが理想であり、そのためにもこの研究は大変重要なものであると思います。	近年アレルギーで悩む子どもが増えているように感じます。 原因を解明し自己免疫力を高めることで救われる子ども達はたくさんいると思います。 そのためにもこの研究の必要性を強く感じます。
2426	研究者	国土交通省	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	首都圏直下地震が発生した場合、100 兆円を超える被害が生じることが予測されている現在、地震動入力と建物被害との関係を明らかにする必要がある。	首都圏直下地震が発生した場合に予測される 100 兆円を超える被害が本当に生じた場合、我が国経済は長期間にわたって立ち直ることができないものと考えられる。従って、この甚大な被害を避けることが重要であり、そのためには耐震性が不足する建物を耐震改修すること、そしてこれから新築される建物の耐震性を向上させることが最も効果的である。しかし、観測された地震動と建物被害との関係は未だ科学的に解明されていない段階にある。この点が解明されれば、耐震改修を合理的かつ効果的に行うことが可能になり、耐震改修が促進されることに繋がるばかりでなく、新築建物の耐震性向上に寄与し、近い将来に来るであろう首都圏直下地震による被害を大幅に軽減

					減できることは明らかである。
2427	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	優先度は高いと考える。	物質の構造に関する知見を得るには、SPring-8 の様な大型放射光施設は必要不可欠である。 ここで得られる知見は、基礎科学の発展にとどまらず、新奇な動作原理に基づくデバイスの創製や、新薬の創製など、多岐に渡る応用的な分野にも利するものとする。 特に、「多くの利用者への共用を促進する事」で研究分野の裾野を拡げる事と「特定の課題に対する研究を集中的に行う事」で当該研究分野を世界トップレベルまで発展させる事を、バランスよく行うが、科学の発展には不可欠と考える。
2428	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先度は高いと考える。	科学研究費補助金は、現在の科学研究の基礎を成しており、現在の研究水準維持及び将来的な発展に不可欠である。 特に、基礎科学の分野は、民間企業との共同研究を得にくい面もあり、国からの予算を充てる事で、幅広い研究の発展が見込まれると考える。
2429	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度は高いと考える。	世界トップレベルの研究への発展及びその研究水準を維持する為には、大型の予算を投じ、集中的に研究を行う事も必要と考える。 現在までにも、多くの成果が戦略的創造研究推進事業から得られており、これを維持する事で、将来にわたっての科学研究の維持・発展が見込まれると考える。
2430	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	事業仕分け 事業番号 3-17 に関わる、行政刷新会議事業仕分け WG の評価結果は偏向があり、採用すべきでない。一部採用するとしても、注意深く対応する必要がある。同時進行している類似の計画がない以上、停止は国家戦略上致命的である。	I. 評価委員が自分自身や他のメンバーの「破壊の快楽」に対する自覚がなさ過ぎる。II. 費用対効果を重視しすぎる。III. 長期的展望がない。 国家戦略的にはスーパーコンピュータの必要性はかなり高いはずである。実際、仕分けに現れたコメントにも、必要性は認めながらの言辞が多い。しかしそれも結局、否定的結論を出すためのみに利用され、代案のない計画を破壊するだけに留まっている。これでは、大事なものを壊されないようにするため、大人が目をつぶすためにおいたものを壊して満足する子供と変わらない。 これも本施策の費用対効果に疑義があるためだが、「効率が悪い」というだけでやめてはならないものは、パンデミック対策のように多数ある。例えば、現在の立法・行政システムの費用対効果は独裁制システムより遥かに悪いはずであるが、民主制のためには必要なものである。 今年のスノコン比較によれば、日本の保有する最高性能機は 2004 から変わらず、世界 31 位まで転落した。本施策以外にスーパーコンピュータ開発計画があるならいざ知らず、代案のない状況で本施策を停止し、さらに世界に遅れることを容認するのは、物質資源のない日本にとって致命的である。
2431	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費、科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、戦略的基礎科学研究強化プログラム	事業仕分け 事業番号 3-20 に関わるものについて、行政刷新会議事業仕分け WG の評価結果は偏向があり、採用すべきでない。採用するとしても、注意深く対応する必要がある。ある程度まとめるべきと思うが、一元化は望ましくない。個々の研究者の基本的な研究原資であり、金額的には縮減すべきでない。基本的に短期で評価が行われるものであり、施策の誤りの訂正が迅速に行いうる事業であり、他のものより優れている。	I. 評価委員が自分自身や他のメンバーの「破壊の快楽」に対する自覚がなさ過ぎる。II. 費用対効果を重視しすぎる。III. 長期的展望がない。 各コメントはそれぞれ要点をついたものと私自身感じるが、結局否定的に取りまとめられ、建設的意見は無に帰した破壊的結論となっている。これが、新聞等に「結論ありきだ」といわれる理由であろう。既成の構造を打ち壊し、自分の意見に即した新しい構造ができるならそれで良いが、単に旧構造を打ち壊すだけでは、破壊の快楽に溺れただけで、進歩ではない。 この種の事業はもともとばらまきのように見え、基本的に費用対効果が分かりにくい。ある程度効果を度外視して行うべきものである。これを「改善する」と称して、少数のプロジェクトに膨大な資金を付けることが最近横行しているが、これは研究者の序列化を引き起こし、研究の独自性（創発性）を損ない、大きなムダを発生させる仕組みである。

					ばらまきは短期的にはムダのように思えるが、実はこれらの事業は個別に極めて短かい期間で評価が行われ、長期的なムダを生むことがない。このため、（全体としてみた）長期的な施策としては意外に優等生なはずである。
2432	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費。科学研究費補助金	事業仕分け 事業番号 3-21 に関わるものについて、行政刷新会議事業仕分けWGの評価結果は採用すべきでない。若手の支援を断絶することは、中国における「文化大革命」と同様、今後の科学技術の発展に致命的な結果をもたらす。	I. 評価委員が自分自身や他のメンバーの「破壊の快楽」に対する自覚がなさ過ぎる。II. 費用対効果を重視しすぎる。III. 長期的展望がない。 「教育改革」と同じく、ある世代全体がその施策の影響を受けるため、このような形の改革には慎重の上にも慎重な議論をすべきものを、1 時間で結論を出せると思うメンバーすべてが評価者として不適である。 学術周りでは費用対効果が最も高い施策と考えられるのに、その評価がない。若い科学者が不幸であれば、それに続く世代は科学者になろうと思わないであろう。一方、私がもう少し若ければ、より若い競争者が死に絶えるこのような施策には大賛成しかねない。つまり、専門的評価者は負にバイアスがかかっていることを理解すべきである。 若手の育成は、勝手な都合でやめてしまえば長期的な大問題を引き起こすのは、現代の非若年フリーター問題も見れば明らかである。「今、金がないから」であれば、節約すべきは別な世代である。
2433	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	著しく重要なプロジェクト。持続型社会・低炭素社会を実現するためには、化石燃料由来のプラスチックからの脱却に向けた研究開発および環境技術への技術革新を引き起こす学理構築が必要。これまでは、組織をあげて分野横断的にこの重要課題に取り組んだ例は著しく乏しい。その意味でもこのプロジェクトに期待する点は著しく多い。	この研究課題は、21 世紀の研究者にさせられた著しく重要な課題であり、環境・エネルギーに関する諸問題に関しては、今手を打たなければ手遅れになることは必至。エネルギー問題対策をうたった多くのプロジェクトとは異なり、低炭素、脱石油資源に真に向から挑戦しようとする重要な企画であり、まさに日本がリーダーシップをとることが期待されている。
2434	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギーの研究を進めて欲しいと思います。	私は幼い頃から花粉症に悩んでいます。 花粉症に悩んでいる方はとても多いので、是非ともアレルギーの研究を進めていただきたいです。
2435	研究者	文部科学省	特別研究員事業	行政刷新会議において予算縮減と判断された、特別研究員事業を含む若手研究者支援の予算維持を、強く求めます。	1) 特別研究員事業と「ポスドク問題」は切り離して考えるべき。 2) 特別研究員事業が、博士にとっても不幸をもたらす「生活保護」という論調があるが（行政刷新会議にて）、この事業は、すべての博士へのパラマキではない。 現在、博士取得直後に大学の常勤職につく事例はほぼ例外である。その中で特別研究員（PD）への採用は、各分野において研究職への「登竜門」になっているのが現状である。 問題は、この登竜門の採用率 10 前後が、過多であるかどうかである。日本学術振興会の調査結果によれば、採用者の 9 割以上が、その後、大学等の研究職についている。よって 10%に選ばれた者は研究者の素質を認められた選りすぐりの精鋭であることになる。もし予算削減の結果、採用率をより低くすることになると、その精鋭の未来をも削ぐことになる。 それは、中長期的な視野に立った場合、未来の科学技術発展の「基礎」を削ぐことと同じである。 3) 他方、特別研究員（PD）に採用されない、大多数のポスドクへの支援（民間企業へ）は、別個に行っていただきたい。特に「ポスドク 1 万人計画」の「結果＝犠牲者」に目を背けず、真摯に受け止めた上で、次の施策を行っていただきたい。
2436	研究者	文部科学省	私立大学における科学研究事業	私立大学の教育研究機能の高度化・研究基	我が国では、私立大学が人材育成や学術研究にか

		学省	る教育・学術研究の充実	盤の整備に不可欠な予算であり、その削減には大いに反対します。	なりの部分を占めてきました。また、私立大学は教職員が従来より相当な努力をして財政を健全化し、社会的使命を果たしてきました。しかし、経済状況の影響を最も受けるのは私立大学であり、その経営環境が教育や研究に直接的な影響を及ぼせば、持続的で健全な発展が困難となります。公的な教育研究機関としての位置づけから、単なる経済原理に委ねるのみでなく、透明な評価のもとで予算措置をしてゆくことが必要です。
2437	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	大学における研究費措置として最も必要不可欠な施策であり、今後の一層の拡充が不可欠です。	大学の研究者にとって、競争的研究資金の獲得は、研究の継続のために昨今益々不可欠になっています。その中でも、科学研究費補助金は最も主要なもので、これによって定期的な評価のもとで資金を獲得するスタイルを定着させることが、研究の持続的で健全な発展には不可欠です。しかし、最近では年々採択率が厳しくなっている費目も多く、これ以上採択率が下がると研究継続に致命的な支障を来す場合も出てきます。今後の一層の拡充と、透明な評価制度、柔軟な運用制度の整備が必要であり、申請書や報告書の作成、予算管理で研究者の時間が大きく奪われたり、疲弊する状況が加速すれば、国家全体として大きな損失です。
2438	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	1. 若手研究者養成システム改革の予算削減には反対です。2. 女性研究者支援システム改革についても同様です。	1. 若手研究者養成システム改革の予算削減に反対です。若年層の理科離れに始まり、若手から見て科学者・技術者が社会的に十分評価されていないように見え、その結果として我が国の優秀な若手が研究者になるのを躊躇う傾向が目立っています。さらに本予算の削減を目の当たりにすれば、我が国の若手研究者が希望を持たず、若者が科学技術分野に入りたいと思わない状況を加速させることになりえ、国家としての損失は余りにも大きく取り返しが付きません。それにも関わらず、仕分けでの議論は、その損失に見合う国家的展望を持っているとは到底見えないことに、強い危機感を感じます。 2. 女性研究者支援システム改革についても同様です。ただし、最近の施策で、同じ若手ながら女性のみに対する支援や、出産に限った支援があるのは、分野の健全な育成からして再考の余地があるかも知れません。キャリア形成上の配慮なら、男女とも、また出産に関わらず疾病や介護といった視点も持たねば、十分な理解が得らず、結果として地長期的な女性支援にも利さないことも危惧します。
2439	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	国民病である花粉症を、完全に治せる治療方法を一刻も早く開発するための研究事業である、「免疫・アレルギー科学総合研究事業」の予算は、決して減らさないでください。	私は、毎年花粉の散乱時期になると、花粉症に悩まされており、病院にそのつど通い、薬を頂いて治療を続けています。非常に煩わしい症状が続く、時には日常生活にも支障をきたしております。病院で、アレルギー研究もだいたい進んできているので、根治療法の開発も、もうすぐだと聞かれています。ここで研究費が減らされて、根治療法の開発が遅れることを懸念しています。
2440	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギーや免疫の研究を進めて欲しい	花粉症やアトピーなどに悩まされている人は大勢いるのに、その治療はなかなか進んでいないように思われる。臨床研究に結びつく基礎研究の進展が待たれる。
2441	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費（若手研究者養成システム改革）について、「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」で展開されているテニュア・トラック制度に関して意見を述べます。この制度は、これまで大きな成功をもたらしており、このプログラムを継続し、次なるフェーズに持ち込み、優秀な若手研究者を育成することにより、我が国の国際競争力の確保につなげるべきであると考えております。そのためには、国からの予算措置を継続的に実施すべきであります。	私は、公立大学で唯一このプログラムに採択された大学で、テニュア・トラック制度の制度設計や実施の実質的責任者を務めています。優秀な若手研究者のこの制度で採用することができ、大学に計り知れないインパクトをもたらしております。 科学技術振興調整費にも、いろいろな予算種目がありますが、テニュア・トラック制度の構築を目指す「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」は「大変筋のよい」振興調整費であり、努力も良質のものです。「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業で、国が大学に求めていることは、（システム改革を必須と考えている）大学に取って悪いものは何も感じられません。いずれ大学独自でやらなければいけないことを初期段階で、大規模な予算の支援のもとにサポートして下さるありがたい制度です。 このプログラムは、従来の人事制度になじんだ大学教員からすると、改革に対して大きなアレルギーが存在

					しうる制度であります。ところが、この改革の良いインパクトとする側面を学内で理解を求め続けましたところ大変理解が浸透して来しました。大学教員の意識改革が進んだのです。また、大学の経営陣にとっても、コペルニクス的な発想の転換を産み出しました。従来は、定員削減をどのように実現するか、予算削減をどのように実現するかが、ここ数年の大きな課題でしたが、大学が真に発展していくためには、「優秀な若手を本学に引きつけ、更に大きく成長させ、大学の財産とする」ことが大事であることが認識されました。結果として、間接経費（オーバーヘッド）の獲得能力を著しく高め、初期段階では、国の支援の元に行われている制度がやがて、大学法人の足腰を強め、自主的な取組への運用に容容していくことを助けるといわれます。 また、公立大学としては、納税者に対するアカンタビリティが第１級のプライオリティーを持つことも浸透してきました。これも、高く評価して頂きたいと考えます。 この制度では、大学から数値目標を設定したミッションステートメントを文科省へ提出し、それに基づいて、若手研究者の雇用をはじめ、様々な人的、物質的支援体制を構築しているものである。従って、制度設計が細かになされており、とりわけ、その中で人件費など義務的な経費が大きな割合を占めることから、大幅な削減などは大混乱を招き、到底、受け容れがたいと考えます。むしろ、この制度が大きな意識改革をもたらし、これからの大学のあり方を変えていくことの側面を重要視して、中途半端にせず、国が責任を持って政策を継続し、全うすべきであると強く要請します。 既に、多くの研究型大学では、本プログラムに採択をされている現状からすれば、新たなテニュア・トラック制度の採用枠を増やすことには、慎重であることはオプションとしてありうると考えております。 将来のイメージは、大学が競争的資金の一層の獲得能力を高め、競争的資金の提供元は国を含め、間接経費（オーバーヘッド）の措置を義務であると認識するべきであると考えております。国は、３０％の間接経費を将来は５０％に高めることに努力をするべきであります。これらの間接経費が、テニュア・トラック制度の大学としての自主的な運用に繋がっていくものと考えます。 運営費交付金が漸減し、各種競争的資金としての科学技術研究費が事業見直しで削減される先に見えてくるのは、academia-economia-complex-deflationary-spiral であると考えます。そこには、自信を失った我が国が見えてくる。この国を牽引するのは、balanced contractionではなく、科学技術への積極的な投資とその成果によりこの国が栄えること innovation-driven prosperity であり、我が国だけでなく世界の優秀な若者に夢を与え、魅力を与え、この国を目指したくなるシステム改革を力強く継続して続けなければならないと考え、そのために私も助力を惜しまないつもりであります。
2442	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金に関する予算は、日本の国際競争力の源泉を産み出す基盤技術を生み出していく施策であり、国公立大学での基盤研究を支えています。大学の基盤研究費は、講座の維持費であることから、それも、貧弱化してきています現在、科学研究費補助金は増額すべき予算であると考えます。特に、若手研究者に対する支援は継続すべきであり、若手が育たない国に将来はありません。	大学での研究の基本は、基盤的な研究の振興にあり、それを支えているのは、科学研究費補助金であります。運営費交付金による基盤研究費は、講座の維持費にしかありません。また、研究分野が先端化しており、優秀な若手研究者がその研究環境の整備に必要とする時間ではできる限り短期間にすべきであります。その意味で、若手研究者の優先率は重要といえます。米国の競争的研究資金の採択率などから見て、まだまだ不十分な科学研究費補助金等の競争的研究資金の採択率を米国並みに上げるためにも大幅に削減されると大学での研究推進に大きな打撃を与え、国際競争力の低下が危惧されます。科研費は、縮減すべき対象ではなく、増強すべき対象と考えます。
2443	研究者	文部科学省	産学イノベーション加速事業（うち、先端計測分析技術・機器開発）	先端計測分析技術の振興は、国として欠かせません。もし、これらの振興を縮小的に推移させれば、我が国の国際競争力の確保に著しい欠陥が生まれます。従って、この制度への支援を継続すべきであります。特に、諸外国と比べて、オリジナリティーの高い機器開発に対して特に、手厚い支援を行うべきと考えま	これまで、革新的な先端計測技術の振興は米国、欧州などに推されてきました。これは、国家による組織的な支援策の差が大きかったのです。21世紀の我が国の競争力は、分析技術の振興にあると考えられます。もし、これらの振興策を縮小的に推移させれば、我が国の国際競争力の確保に著しい欠陥が生まれることが予想されます。従って、この制度への支援を力強

				す。	く継続すべきであります。
2444	その他	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム（仮称）他すべての施策に関しまして。	■改良余地 ・文部科学省は厚生労働省と比べて、動物実験をするような内容の申請書報告書について規制やガイドラインなど募集要項や申請書計画書段階でのチェックがほとんどない。 ・動物実験計画書に、代替法を探したというところにチェックをいれるようにし（現在も形式はなってる？）、この部分だけを第三機関がするような機関を政府が新たに作る。科学の予算は18兆。そのうちの一部分だけでも使って新しく機関を創設する。 ・また代替法を開発研究する機関を新しく創設する。現在まで科研費などの税金を使って、すでに人体モデルVAMや、人体ロボットなども開発されている。そういう研究をしてきた（した）研究者や動物実験代替法で発表を行っているような企業の研究者と一緒に、新たに機関を作り、そのためのポジションを作る。 ・募集要項にのせる。その際、関連指針一覧のページをリンクし、（紙ベースの場合別紙をいれる）動物実験指針もいれる。 ・申請書・計画書・報告書に動物実験をする旨を明記させる。動物種と数と内容。チェック項目にも。 ・審査基準に3Rに配慮されているかについての審査基準を含める。審査委員、審査方法を変更できないか。 ・申請書計画書報告書を全てネットで公開する→H20からずでになってる？ ・研究費、事務運営費の内訳および根拠、清算を求める。どのような監査か。 ・使い切ってください、適当に運営費や研究費に適当にいれてください、にならないよう。使い切らないと翌年予算が下りなくなるので悪循環を変えたい。 ・HP各事業概要箇所に、一事業辺りの金額だけでなく、何件採択し、事業全体予算金額を入れる ・滞在費や日当研究費の上限を決める。（ある事業で研究費研究者一人あたり3百万。10人よべば×10） ・HP（文科省、他）見にくい、事業ごとにページが違う。目的のページまでたどりつけない。 ・具体的にどういうメリットが実験者・実験機関と関係者以外の全ての国民にあったのかを審査する第三機関や、審査委員選出方法、審査方法を含めて作る。 ・これだけ税金を投入してこういう失敗があったというデータベースがほしい。 ・動物実験のデータベースが必要。成功、失敗も含めて。共有システムも必要。 ・動物実験の倫理審査委員の設置。委員には動物保護団体、倫理専門家など各方面から入れる必要がらう。 ・動物実験中はビデオ撮影を行い倫理委員会に資料として提出 ・具体的などしようもない内容の報告書を探し出し、無駄を指摘する。（専門分野の人の	■文科省の公募 ・厚生労働省のHPにあるように、「厚生労働省:医学研究に係る厚生労働省の指針一覧」に該当するものがない。 ・募集要項にも動物実験ガイドラインについて一言もない。 ・全てかはわからないが、動物実験をするようなことがあっても、申請書・計画書・報告書にのらない ・研究費一人当たり一事業10万円/月、X百万円/一人は多すぎる。滞在費日当も。 ・審査は同業者で行われ、あの大学（研究者）はあの業界で一流だからいい、というような審査内容 ・毎年同じような内容で違う事業に応募し、同じようなところがうかつている ・一般管理費、事務運営費、などは内訳を記載すれば、報告書の書類のみで、実際に使用した領収書の提示は不要なケースがほとんど。 ・問題があった時のみ、（特段のケースの場合のみ）、帳簿もチェックするというような場合がほとんど。 ・実際には、書類のみの提出なので、実際に使ったかどうかともチェックもしない。チェックもしないので、問題があるのかさえ把握できていない。

				協力が必要)。 ・計画書報告書などを専門的に読み解け、問題点がわかる医学科学研究者の人がいれば、動物実験関連報告書を読み、問題点を把握し、それにかけた税金と国民への利益を天秤にかけて指摘する。	
2445	その他	厚生労働省	先端的基盤開発研究事業 他すべての施策に関しまして。	■改良余地 ・動物実験計画書に、代替法を探したというところにチェックをいれるようにし(現在も形式はなってる?)、この部分だけを第三機関がするような機関を政府が新たに作る。科学の予算は18兆。そのうちの一部分だけでも使って新しく機関を創設する。 ・また代替法を開発研究する機関を新しく創設する。現在まで科研費などの税金を使って、すでに人体モデルVAMや、人体ロボットなども開発されている。そういう研究をしてきた(した)研究者や動物実験代替法で発表を行っているような企業の研究者と一緒に、新たに機関を作り、そのためのポジションを作る。 ・募集要項にのせる。その際、関連指針一覧のページをリンクし、(紙ベースの場合別紙をいれる)動物実験指針もいれる。 ・申請書・計画書・報告書に動物実験をする旨を明記させる。動物種と数と内容。チェック項目にも。 ・審査基準に3Rに配慮されているかについての審査基準を含める。審査委員、審査方法を変更できないか。 ・申請書計画書報告書を全てネットで公開する→H20からずでんになってる? ・研究費、事務運営費の内訳および根拠、清算を求める。どのような監査か。 ・使い切ってください、適当に運営費や研究費に適当にいれてください、にならないよう。使い切らないと翌年予算が下りなくなるので悪循環を変えたい。 ・HP各事業概要箇所に、一事業辺りの金額だけでなく、何件採択し、事業全体予算金額を入れる ・滞在費や日当研究費の上限を決める。(ある事業で研究費研究者一人あたり3百万。10人よべばx10) ・HP(文科省、他)見にくい、事業ごとにページが違う。目的のページまでたどりつけない。 ・具体的にどういうメリットが実験者・実験機関と関係者以外の全ての国民にあったのかを審査する第三機関や、審査委員選出方法、審査方法を含めて作る。 ・これだけ税金を投入してこういう失敗があったというデータベースがほしい。 ・動物実験のデータベースが必要。成功、失敗も含めて。共有システムも必要。 ・動物実験の倫理審査委員の設置。委員には動物保護団体、倫理専門家など各方面から入れる必要がらう。 ・動物実験中はビデオ撮影を行い倫理委員会に資料として提出 ・具体的などうしようもない内容の報告書を探	・全てかはわからないが、動物実験をするようなことがあっても、申請書・計画書・報告書にのらない ・研究費一人当たり一事業10万円/月、X百万円/一人は多すぎる。滞在費日当も。 ・審査は同業者で行われ、あの大学(研究者)はあの業界で一流だからいい、というような審査内容 ・毎年同じような内容で違う事業に応募し、同じようなところがうかつている ・一般管理費、事務運営費、などは内訳を記載すれば、報告書の書類のみで、実際に使用した領収書の提示は不要なケースがほとんど。 ・問題があった時のみ、(特段のケースの場合のみ)、帳簿もチェックするというような場合がほとんど。 ・実際には、書類のみの提出なので、実際に使ったかどうかともチェックもしない。チェックもしないので、問題があるのかさえ把握できていない。

				し出し、無駄を指摘する。（専門分野の人の協力が必要）。 ・計画書報告書などを専門的に読み解け、問題点がわかる医学科学研究者の人がいれば、動物実験関連報告書を読み、問題点を把握し、それにかけた税金と国民への利益を天秤にかけて指摘する。	
2446	その他	農林水産省	民間主導技術開発促進事業	重要事項： イルカ猟は8道県で行われていますが中には食安全の暫定基準(0.4ppm)の10倍から5000倍という驚異的な水銀に汚染されているイルカとくにマゴンドウ（クジラとして販売されています）も含まれているそうです。 過去20年間で40万頭のイルカが殺され肉として流通しました。その肉が食品であれ、ペットフードであれ、充填剤であれ、廃棄されまじょうと、その水銀と他の毒性物質は国中の環境に散らばりどこにも消えず蓄積されているのです。研究では水銀は子どもでは自閉症やアスペルガー症候群を引き起こす恐れがあり、テストステロンを増加させ（攻撃性も増加します）動脈硬化、免疫抑制、高血圧、水俣病のような中枢神経破壊が起こります。 私たちは自分がイルカを食べなければ問題がないと思うかもしれませんが。でも事実はそうではないのです。40万頭のイルカの肉の水銀と毒性物質は国中に蓄積されています。そして今でも8道県（北海道、青森、岩手、宮城、千葉、静岡、和歌山、沖縄）のどこかでイルカは捕獲され肉が流通し、子どもや妊婦さんが食べ、学校や病院で出されても法的に問題ないとされているのです。イルカを猟獲して販売することにより、イルカに蓄積された工場廃棄物質が国土を汚染しています。この重篤な環境汚染はわたしたちの健康を害していることとなります。 またイルカ猟をする漁師がすみやかにサステイナブルな職を得、不安のない生活が出来ますように、小型捕鯨に使われている税金をお使いいただけますなどの政策をお取り頂けますようお願い申し上げます。 追加： ・動物実験計画書に、代替法を探したというところにチェックをいれるようにし（現在も形式はなってる？）、この部分だけを第三機関がするような機関を政府が新たに作る。科学の予算は18兆。そのうちの一部分だけでも使って新しく機関を創設する。 ・また代替法を開発研究する機関を新しく創設する。現在まで科研費などの税金を使って、すでに人体モデルVAMや、人体ロボットなども開発されている。そういう研究をしてきた（した）研究者や動物実験代替法で発表を行っているような企業の研究者と一緒に、新たに機関を作り、そのためのポジションを作る。 ・募集要項にのせる。その際、関連指針一覧のページをリンクし、（紙ベースの場合別紙をいれる）動物実験指針もいれる。 ・申請書・計画書・報告書に動物実験をする旨を明記させる。動物種と数と内容。チェック項	・募集要項にも動物実験ガイドラインについて一言もない。 ・全てかはわからないが、動物実験をするようなことがあっても、申請書・計画書・報告書にのらない ・研究費一人当たり一事業10万円/月、X百万円/一人は多すぎる。滞在費日当も。 ・審査は同業者で行われ、あの大学（研究者）はあの業界で一流だからいい、というような審査内容 ・毎年同じような内容で違う事業に応募し、同じようなところがうかつている ・一般管理費、事務運営費、などは内訳を記載すれば、報告書の書類のみで、実際に使用した領収書の提示は不要なケースがほとんど。 ・問題があった時のみ、（特段のケースの場合のみ）、帳簿もチェックするというような場合がほとんど。 ・実際には、書類のみの提出なので、実際に使ったかどうかともチェックもしない。チェックもしないので、問題があるのかさえ把握できていない。

				目にも。 ・審査基準に3Rに配慮されているかについての審査基準を含める。審査委員、審査方法を変更できないか。 ・申請書計画書報告書を全てネットで公開する→H20からずでになってる？ ・研究費、事務運営費の内訳および根拠、清算を求める。どのような監査か。 ・使い切ってください、適当に運営費や研究費に適当にいれてください、にならないよう。使い切らないと翌年予算が下りなくなるので悪循環を変えたい。 ・HP各事業概要箇所に、一事業辺りの金額だけでなく、何件採択し、事業全体予算金額を入れる ・滞在費や日当研究費の上限を決める。(ある事業で研究費研究者一人あたり3百万。10人よべば×10) ・HP(文科省、他)見にくい、事業ごとにページが違ふ。目的のページまでたどりつけない。 ・具体的にどういうメリットが実験者・実験機関と関係者以外の全ての国民にあったのかを審査する第三機関や、審査委員選出方法、審査方法を含めて作る。 ・これだけ税金を投入してこういう失敗があったというデータベースがほしい。 ・動物実験のデータベースが必要。成功、失敗も含めて。共有システムも必要。 ・動物実験の倫理審査委員の設置。委員には動物保護団体、倫理専門家など各方面から入れる必要がらう。 ・動物実験中はビデオ撮影を行い倫理委員会に資料として提出 ・具体的などしようもない内容の報告書を探し出し、無駄を指摘する。(専門分野の人の協力が必要)。 ・計画書報告書などを専門的に読み解け、問題点がわかる医学科学研究者の人がいれば、動物実験関連報告書を読み、問題点を把握し、それにかけた税金と国民への利益を天秤にかけて指摘する。	
2447	その他	環境省	農薬の大気経路による影響評価事業 他全ての施策について	・動物実験をするような内容の申請書報告書について規制やガイドラインなど募集要項や申請書計画書段階でのチェックがほとんどない。 ・動物実験計画書に、代替法を探したというところにチェックをいれるようにし(現在も形式はなってる?)、この部分だけを第三機関がするような機関を政府が新たに作る。科学の予算は18兆。そのうちの一部分だけでも使って新しく機関を創設する。 ・また代替法を開発研究する機関を新しく創設する。現在まで科研費などの税金を使って、すでに人体モデルVAMや、人体ロボットなども開発されている。そういう研究をしてきた(した)研究者や動物実験代替法で発表を行っているような企業の研究者と一緒に、新たに機関を作り、そのためのポジションを作る。 ・募集要項にのせる。その際、関連指針一覧のページをリンクし、(紙ベースの場合別紙を	・募集要項にも動物実験ガイドラインについて一言もない。 ・全てかはわからないが、動物実験をするようなことがあっても、申請書・計画書・報告書にのらない ・研究費一人当たり一事業10万円/月、X百万円/一人は多すぎる。滞在費日当も。 ・審査は同業者で行われ、あの大学(研究者)はあの業界で一流だからいい、というような審査内容 ・毎年同じような内容で違う事業に応募し、同じようなところがうかつている ・一般管理費、事務運営費、などは内訳を記載すれば、報告書の書類のみで、実際に使用した領収書の提示は不要なケースがほとんど。 ・問題があった時のみ、(特段のケースの場合のみ)、帳簿もチェックするというような場合がほとんど。

				いれる)動物実験指針もいれる。 ・申請書・計画書・報告書に動物実験をする旨を明記させる。動物種と数と内容。チェック項目にも。 ・審査基準に3Rに配慮されているかについての審査基準を含める。審査委員、審査方法を変更できないか。 ・申請書計画書報告書を全てネットで公開する→H20からずでになってる? ・研究費、事務運営費の内訳および根拠、清算を求める。どのような監査か。 ・使い切ってください、適当に運営費や研究費に適当にいれてください、にならないよう。使い切らないと翌年予算が下りなくなるので悪循環を変えたい。 ・HP各事業概要箇所に、一事業辺りの金額だけでなく、何件採択し、事業全体予算金額を入れる ・滞在費や日当研究費の上限を決める。(ある事業で研究費研究者一人あたり3百万。10人よべば×10) ・HP(文科省、他)見にくい、事業ごとにページが違う。目的のページまでたどりつけない。 ・具体的にどういうメリットが実験者・実験機関と関係者以外の全ての国民にあったのかを審査する第三機関や、審査委員選出方法、審査方法を含めて作る。 ・これだけ税金を投入してこういう失敗があったというデータベースがほしい。 ・動物実験のデータベースが必要。成功、失敗も含めて。共有システムも必要。 ・動物実験の倫理審査委員の設置。委員には動物保護団体、倫理専門家など各方面から入れる必要がらう。 ・動物実験中はビデオ撮影を行い倫理委員会に資料として提出 ・具体的などしようもない内容の報告書を探し出し、無駄を指摘する。(専門分野の人の協力が必要)。 ・計画書報告書などを専門的に読み解け、問題点がわかる医学科学研究者の人がいれば、動物実験関連報告書を読み、問題点を把握し、それにかけた税金と国民への利益を天秤にかけて指摘する。	・実際には、書類のみの提出なので、実際に使ったかどうかかもチェックもしない。チェックもしないので、問題があるのかさえ把握できていない。
2448	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究者として基本的な研究費財源であり、この研究費が様々な研究の始まりになることが多い。医学的な研究もこの研究費が新しい薬剤や治療法の開発につながってゆくことが重要である。十分な研究費が確保できなければ、一般病院に比べてDutyが多く、過酷な勤務である大学病院には人は集まらない。日本の医療にとっても大きな問題になる。大学病院の機能を強化して地域医療を守るためにも研究費はむしろ増額すべきである。特に高齢化社会を迎え、感覚器領域の研究がますます重要になってくる。	医学研究は近年、中国をはじめとするアジア各国がレベルを上げてきており、このままだと日本の研究はこれらの国の後塵を拝してしまう。新しい治療法や薬剤が日本のものであれば日本の企業の収入になり、将来の税収にもよい影響を与えるが、これらの国のものになれば、日本の医療費がこれらの国に流れることになる。ここで研究費を減額すれば将来の日本にとって科研費総額より遙かに多い損失になると思う。
2449	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革は、もっと拡充すべきである。 ・高等教育を受ける女性の割合は、男性とほ	・「男女共同参画」に関する意識を社会で高めるためには、まず、次代を担う人材が育っている大学で、意識改革やシステム改革を推し進めることが必要である。しかし、それを、大学(理事会は、ほとんど男性だけで構成されている)の自主性に任せていては、進まない。

				ば同じであるにもかかわらず、女性は、結婚・出産を機に仕事をやめてしまうことが、いまだに多い。労働者人口が減少する一方の日本において、これは、非常に非効率であり、国力の減退につながる。 ・女性の能力を有効に活用することができるような社会にするために、まず、大学での男女共同参画をすすめること、そして、そのために、女性教員をふやす取組を国策として推し進めること以外に、今、有効な方策はない。	・今の日本では、高等教育を受ける学生数に、男女差はない。ところが、日本の主な総合大学では、入学式や卒業式の壇上に男性だけ（理事や部局長等）が居並ぶ、ということがいまだに続いている。それを不思議に思わない学生（男女にかかわらず）を育てていたのでは、いつまでたっても、日本は男女共同参画の社会にならない。 ・人材養成の場である大学で女性教員数が少ないままでは、そこで育つ若い人がそれを当たり前と思い、女性の一般社会での活躍意欲が高まらない、という悪循環が続く。 ・男性ではあたりまえである、「子どもがいてもキャリアも積める」ことを、女性に対しても可能であるようにするための、国の重点的施策が必要である。これは、単に「保育所をつくればよい」というレベルではなく、積極的に女性に研究費を与える、ということをしなくては、加速しない。 ・現状を放置しては、自然科学分野に高い能力をもつ母親の少子化が加速して進んでしまう。
2450	研究者	文部科学省	若手研究者養成システム改革	「イノベーション創出若手研究人材養成」は、もっと拡充すべきである。 ・科学技術に進展に必要な、多様な人材の確保のために、今の日本では、「人材育成の強化」が必須である ・科学技術の進展のためには、多くの企業において、優秀な人材の確保が必要である。そのためには、優秀で視野の広い人材を、大学で育成する必要がある。そのために、科学技術振興調整費「若手研究者養成システム改革」の中の「イノベーション創出若手研究人材養成」は、非常に効果的なプログラムである。	・科学技術の進展のためには、多くの企業において、優秀な人材の確保が必要である。そのためには、博士の学位を取得するだけの能力をもち、なおかつ、視野の広い人材を、大学で育成する必要がある。 ・博士の学位を取得するための研究を続けるためには、大きな経済的自己負担が必要とされる。日本の将来のためには、博士課程後期の学生に対するしっかりとしたビジョンに基づいた支援策が非常に重要である。 ・「イノベーション創出若手研究人材養成」は、そのためのプログラムとして機能しつつある。 ・しっかりとしたビジョンがないままでは、日本に、博士の学位をもつ研究者がいなくなってしまうことになりかねない。資源のない日本が、人材という資源さえも失うことになってしまう。
2451	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、もっと拡充すべきである。	日本の科学技術進展のためには、研究者の自由な発想による自発的研究の進展が、基盤となる。
2452	研究者	文部科学省	文部科学省 10 番 脳科学研究戦略推進プログラム	特に優先的な配分を考慮願いたい。	政府が次年度に重点的に取り組むべき事項等を纏めた「科学技術に関する予算等の資源配分の方針」において、「人の命を大切に健康長寿社会の実現」が謳われ、「人の命を大切に健康長寿社会の二一に支えるため、革新的医療機器等の開発を促進する」とあります。「脳科学研究戦略推進プログラムのブレインマシンインターフェイスの開発」はまさにこの基本方針に沿ったものです。プロジェクトは現在 2 年目であり順調に進捗しています。
2453	その他	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	減らすべきではないと考えます。	この施策には「革新的機能材料と高効率反応系に関する新原理構築を目指した基礎科学研究を実施」とあります。環境エネルギーに関する施策の中で「基礎科学研究」を謳っているものはあまり見受けられませんが、政権が変わったばかりで分かりやすい目先の利益がありそうな施策が優先される傾向に、ちょっと心配しています。 国土の狭い日本は、資源・食料などの面から見れば「貧しい国」と言わざるを得ません。そんな日本が生かしていけるのは「頭脳」なのではないでしょうか。 基礎研究をないがしろにしては、日本の研究は目先の利益ばかりを追求するようになり、今は良くても、将来の発展はなくなってしまうと思います。 本当に「貧しい日本」になってしまう、と危惧しています。
2454	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	本 WPI プログラムは次世代の科学技術領域において日本がイニシアティブを握るための中核となるべき存在である。この評価は長期的な視野に基づいて行なわれるべきであり、安易な予算削減は日本国内における先端研	従来の日本の大学はその閉鎖的な体質ゆえに海外の科学技術コミュニティには過小評価されているのが現状である。今後の世界的な科学技術発展の潮流の中で日本がイニシアティブを握るためには、その中核となる研究組織が海外研究者に対し

				究の芽を摘み取るばかりでなく、海外の研究者コミュニティに誤ったメッセージを発することになる。よって本事業に対する予算の削減に反対する。	て開かれた存在であることが必須と考えられる。 本 WPI プログラムは英語を公用語をし、拠点長をトップとして柔軟な組織運営を行なうことで、海外研究者が国内で研究を行なう際の障壁を極力排した画期的な組織である。 本プログラムは施行後 2 年を経て海外研究者の注目を集め始めたばかりであり、この時点での予算削減は、WPI 事業に注目している海外研究者に対してその継続性や安定性を疑問視させ、外国人研究員の招聘活動に深刻な打撃を与えるのみならず、日本の科学技術政策自体への信用を大幅に低下させる恐れがある。 以上の理由から、本事業に対しては長期的な視点に立ち継続的な予算配分が必要であると考えられる。
2455	研究者	文部科学省	特別研究員事業	本事業は若手研究者が独立したキャリアプランを設計する上で数少ない選択肢を提供するものであり、自立を目指す意欲ある若手研究者のモチベーションの根源となるものである。 よって本事業に対する予算はむしろ拡充されるべきであり削減には反対する。	本事業は若手研究者が自らの人件費を自ら負担して、自由に研究を進めていくための数少ない選択肢を提供するものである。本事業が縮小されれば多くの研究者が予算の潤沢な一部の研究施設に集中することを余儀なくされ、多様な人材を必要とする科学研究コミュニティにとって大きな打撃となることは必至である。 また、本事業の存在自体が大学院生を含めた若手研究者にとって、自らの研究計画が外部に評価される数少ない機会を提供している。これは意欲ある研究者のモチベーションを一層高め、また自らのキャリアプランについて考える契機ともなっている。 以上の理由から、本事業は自立した研究者の育成にとって非常に重要な役割を担っており、今後、審査結果の透明化等のシステム改善を伴った事業の拡充が必要と考えられる。
2456	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	本施策の中心的な施設、大強度陽子加速器は世界に冠する優秀な施設であり、これから基礎科学に関する成果が多く花開くものであると期待する重要なものである。したがって、今後とも途切れることなく国からのサポートが必要と考える。したがって、最重要課題として推進すべきである。	そもそも、基礎科学研究はすぐに成果が出るものではなく、長いスパンで進歩していくものである。また、昨今すぐに議論される、短期間で“売れる”研究であるとか、“お金になる”などの議論、また“費用対効果”といった議論はナンセンスである。こういった研究については民間で出来るものはなく、国の施策により遂行されるべきものである。一方、大強度陽子加速器には、日本全国の大学・研究所から研究者が集まり、世界最先端研究を行っている。これは、国の重要な資産といえる“人材”の育成所という重要な役割を担っている。このような研究にこそ重点的にサポートすべきと考える。
2457	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	本施策、科学研究費補助金は、日本発、世界一流研究を推進するための原資となる重要な補助金事業である。また、一流研究の卵を育て、成長させると言った重要な施策であると考えられる。したがって、重要課題のひとつとして推進すべきである。	昨今の民間で出来ることは民間に任せると言う方針は理解できるが、短期間で成果の見込みにくい基礎科学研究に関し民間などから積極的に研究資金を調達できるとは思えない。一方、科学の進歩は“継続”である。一度計画をとめると次に始めるには多大な資金と時間が必要である。経済状況に左右されるような企業からの研究資金調達は 日本に基礎科学研究推進に関し、大きな不安を抱えた状態であるといわざるを得ない。したがって、基礎科学に関する施策は、“科学技術立国”を目指す国が行うべき施策である。
2458	会社員	経済産業省	NEDO 運営費交付金関連を含む一般的な科学技術関連施策について	国民の税金による科学技術研究に関して、一般の国民の意見により、その是非を問うのは無意味である。 研究の内容が、真に国益になるかは、研究者のモラルにのみ依存し、第三者には判断しかねる高度な内容である。 今一度、研究者自身へのモラルへの問いかけ、国益になる研究を行う強い意志があるか	交付金による科学研究が、国益になったケースが極めて少ないと考えられる。

				を問う必要あると思う。	
				今一度、交付金による科学研究が、真に国益になったかをたな卸しすることも重要だと考える。	
				学会、論文等の成果では、国益にはならないことを強く意識認識すべきである。	
2459	その他	文部科学省	産学官民連携地域イノベーションクラスター創生事業」	私は(独)東京海洋大学の非常勤講師で、日々、漁業者、市民の水産に関する苦情や苦しみ、悩みの解決のための相談役をしているCDです。 この分野は工学・医学と異なり、1次産業として多面的な対応が遅れている。しかし、農学分野に対しても水産分野に関する手当ての薄さは、目を覆う低さである。したがって食糧安保上の課題として水産を支持していただきたい。 本学では国内の大学の枠を超えて連携する水産プラットフォーム、創生の場を作ることに全力を尽くしている。このような活動分野を支えて頂きたいをお願いします。	1. 農学に関する教育・科学分野の支援が乏しいこと 2. そのために人材が育たないこと 3. 産業の空洞化が激しいこと 4. 国の基礎たる食糧の自給率の課題は水産で軽視されていること
2460	その他	農林水産省	民間主導技術開発促進事業	水産業の育成にビジョンを出すこと。食糧自給率で水産は大きな寄与があるのに、主張がされていないこと	1. 現場の声の抽象化の努力を役人に任せているから、漁業者の声が聞こえていないこと 2. 企画に費用対効果を求めすぎること(水産は環境から防衛まで幅広く寄与があるのに対して、効果算定が数値ができないメリット分を申請していないこと。
2461	研究者	文部科学省	科学研究費	先端的基礎研究を活性化させるためには現在以上の科学研究費の拡充と、国際協力のための資金配分が必要	企業との共同研究になじまない基礎研究を進めている研究者に国際会議等への出張や、外国との共同研究の機会を与え、優秀な研究者を招聘したりするのに資金が必要。 自分自身、外国でポスドクで基礎研究を継続できたのは、ドイツのDFGやフランスのCNRSの資金のお陰である。
2462	研究者	文部科学省	スーパーコンピュータ	新しいスーパーコンピュータ建造計画を中断させるのは適当ではない。	素粒子、原子核物理学の基礎研究、第一原理からの物質の性質を解明するのにスーパーコンピュータは不可欠な道具で、それを持たない研究機関の研究者にとってネットワークを介して共同利用できる施設が必要である。
2463	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	生物製剤の可能性についてもっと研究してほしい	病院勤務しています。現在生物製剤の治療をする患者さんをたくさん見えています。日本では保険適応される症例は限られています。素人考えですが早期に治療することで日本の抱えている莫大な赤字医療費は改善していかないのかなあと感じています。ゴールドプランやエンゼルプランもいいです。いま日本を支えている働く世代に予防もいいですが病気を抱えている成人にももっときちんとしたヘルスプロモーションがあってもいいんじゃないかと思うんです。そのためにも早期に発見して治療が安心して行えるよう臨床研究など、きちんとした予算をたてて進めていってほしいと思います。長寿社会で病気を抱えながらもひとりひとりがセルフケアのできる世の中にするためにも臨床研究が必要だと思います。
2464	団体職員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	実際にサービスを提供する立場から述べると、ナノテクノロジー研究設備と専門技術の提供は今後も継続的に実施する必要があります。	これからの日本の技術革新を進めるため、ナノテクノロジーは基より、新しい技術の研究や開発を試みる場合、高価な装置を使用する必要があり、その設備投資は大企業であったとしても重い負担となります。しかも、それらの装置を使いこなすまでには多くの時間と労力を費やすこととなります。従って、既存の研究機関で設備と技術を利用できればそれらを回避でき、作業の効率化がはかれます。これは極めて有益です。また、提供を継続的に実施することで相乗的に成果を積み重ねることができ、更に良い結果が得られるでしょう。

2465	公務員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	私は、「遠位型ミオパチー・空胞型」という病気であり、病名が解ってから8年がたちます。昨年までは病気の話題を聞いたことも無く同じ病気の人もほとんど知りませんでしたので1人で悩んでいました。しかし、今年度患者数が少ない希少疾患についても研究費が増額されることが解り安心していました。研究は短期間で結果がでないことが予想されますが、私達患者は全ての原因不明の病気が解明される日を望んでいます。その為、今後も継続的に研究費の助成をお願いします。	現在は装具・杖・手動式運転装置等の利用により何とか自分で生活できていますが、私の病気は進行性のため将来車椅子や寝たきり生活が懸念されます。今は働いているので治療費や病気により必要な物を買っていますが、働けなくなったらと不安です。現在でも普通の生活をするために色々なことを我慢したり、怪我をしないように色々工夫をしています。 患者数も少ないため、患者達が負担できる範囲も限界があります。 その為、少しでも症状の進行を抑えたり、直す薬・治療方法を確立するための研究が必要と思われますので、研究費に助成が必要だと思います。
2466	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者の一人として、予算削減に反対します。	この支援策は、単に女性研究者に支援をするという目的よりも、高等教育を受けた女性たちが、女性という理由、事情（出産、子育て、男性優位の社会風潮）で、能力にあった職につけない実情があり、それを生かせないのは、それこそ税金の無駄だという意図があると思います。うまく女性を活用でき、成果をあげてもらった方が税金がうまく生かされると考えられるので、この支援策が生まれたと理解しています。 また、この支援策は、自民党が作成したというよりは、研究者自身が問題意識を持ち調査を行い、提言を行い、その上で多くの女性官僚の助けを受けて、やっとできたものと理解しております。せっかく動き出したと、皆がやっと感じたところではないでしょうか。まだはじまったばかりなのに、成果はあがっていないのではないかというのは無理な話です。少しずつ皆の理解を得ながら、じわじわと変化していくものではないでしょうか。 たしかに、出産、育児との両立は、研究者に限らず、働く女性全体の問題です。ただし、研究者の場合は、実験という長時間かつ、いつまでかかるかわからない不確実な時間帯が必要です。また、他の研究者との知見を交換していかなくては、いけません。そして、時間で働くのではなく、成果を上げたことではじめて評価され、研究者として生き延びることができるのです。そうでなければ、研究者という職業自体続けていくことができないのです。それにみあったサポートが必要だと思います。それゆえ、この支援策があるのです。 女性研究者の割合がある程度までいったら、国費投入は必要でなくなるでしょう。でも、まだ、国費を投入しなくてはならないくらい、女性研究者は、ひどい状況なのです。 最後に、ワーキンググループメンバー19人（政治家を除いた方）のうち、女性が3人しかいないのも問題です。女性の立場に立った人が少ないと不利な決定になるのは、目に見えています。 よって、事業削減をやめていただくよう、お願いいたします。それどころか、もっと予算をつけていただきたいくらいです。
2467	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	東京大学の設備・サービスの利用者です。 本施策は、ナノテクノロジー分野の多様な研究者の研究開発に大きく貢献しておりますので、是非、この施策を削減することなく継続し	本施策では、個々の研究室や研究者が所有することの出来ない大規模・最先端設備とサービスを提供しており、重要度が高いです。また、これらの設備は非常に高額であり、その維持・管理とサービス提供には十分な予算が必要で、現時点で予算を削減すると初期

				て頂きたいです。	投資が無駄になります。来年度の予算要求の多くも人件費等の現状のサービスの維持にあてられており、妥当だと考えます。
2468	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	当施策は今後の日本の医療分野の発展にとって多大な影響を及ぼすものと考えます。	・アレルギー疾患は増加しており、その原因究明は現代社会において必須。 ・免疫研究、解明により多くの病態原因があきらかになると考えられる。
2469	会社員	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	本当は優先させたいものばかりですが、敢えてこれを一番にさせていただきます。基礎科学研究は、日本の将来のために不可欠なものです。	基礎科学研究というものは、利益のするものではなく、民間のみで行うことは非常に難しい。だからこそ国で支援すべきです。この施策の予算を削るということは、科学技術立国のスタンスを捨てることに等しいと思います。優れた科学技術は日本の繁栄を支えてきたものであり、日本の誇りでもあります。「子供達に夢を」などと言うのなら、絶対にないがしろにしてはいけない分野だと思います。
2470	会社員	文部科学省	産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業（仮称）	地方活性化のために必要と考えます。	いたずらに「地方に権限委譲を」と唱えたところで、「飯の種」がなければどうにもならないし、あまりに無責任です。 各地方に「飯の種」ができれば、地方が経済的に救われるのはもちろんですが、それが夢のあるものならば、地方の誇りを取り戻すことができます。やむなく首都圏の大学に進学していた学生も、地元に進学するのではないのでしょうか。
2471	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	是非世界一を維持していただきたいです。	次世代スーパーコンピュータの開発は、世界中の科学者が鎬を削っており、ほんの僅かの間予算が停止しただけで、甚大な悪影響が出ることを危惧しております。 また、様々な分野への波及効果も大きいと思われるので、この予算を削るのは愚行としか思えません。
2472	会社員	経済産業省	新エネルギーベンチャー技術革新事業	地球上に住む生物のために、エネルギー問題や環境問題において、石油に代わるエネルギーに関する技術開発を行なうことは、とても有意義なことだと思います。 太陽光発電、風力発電、燃料電池などはクリーンなエネルギーとして、最近とても注目されていると思います。 その証拠として、最近ソーラーパネルや家庭用燃料電池を、家に取り付けている家庭も多くなっています。 さらに、中小企業の技術を有効に活用し、新しいエネルギーの技術開発を推進していることは、とても素晴らしいことだと思います。 まず、ベンチャーとして事業化することとは、とても意欲的な人の集まりと考えられます。 そして、エネルギー問題や環境問題に、とても関心がある人たちだと思います。 以上のことから、「新エネルギーベンチャー技術革新事業」は、将来の地球のために、とても有意義であると思います。	現在、私の会社では「マイクロ流体デバイス」と称して、燃料電池やライフサイエンスに利用してもらうために、マイクロポンプ（液体や気体を送る小型装置）と、マイクロフローセンサー（液体や気体の流量を測る小型装置）の開発を行なっています。 今年の新エネルギーベンチャー技術革新事業に申し込み、無事に採択され、現在、私は「マイクロフローセンサーパッケージの技術開発」を行なっています。 今年のフェイズ１は、来年の５月で終わってしましますが、翌年のフェイズ２に移行すれば、さらに２年継続する予定となっています。 研究や開発といったものは１年やそこらで、結果が出るとは思いませんので、長期的に継続していかなくてはならないと思っています。 そして、フェイズ２に移行すれば、マイクロフローセンサーの開発を継続することができます。 将来、マイクロフローセンサーが実用化されれば、精度よく流量を調節し、燃料電池の発電効率を上げるのに役立てると思っています。 そして、発電効率を上げることができれば、さらにCO2の削減を図ることができます。 エネルギー問題や環境問題の解決のためにも、平成２２年度も「新エネルギーベンチャー技術革新事業」が継続していることを願っています。

2473	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	特に重要で積極的に実施すべきもの（S）	日本に国際的な研究拠点を形成する際の不利な条件（地理的、言語的）を打破するために世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）のような組織は必須です。例えば、研究レベルが同等ならば、多くの人材は日本ではなくアメリカの研究室へ行くでしょう。日本の研究室に世界中から優秀な人材を惹きつけるためには、研究レベルが世界で突出したナンバーワンである必要があります。 現在 WPI に採択されている分野では名実ともに日本が世界をリードしているといえます。我々の所属する東北大 WPI は材料科学の分野で実質的に世界一であり、基礎研究のみならず、実用的なテクノロジーへの展開に格段の強みを発揮しています。実際、過去にインテルを復活させたものは東北大の半導体技術です。今後、基礎研究の成果を日本の産業の発展につなげていくために（外国の後塵を拝さないために）、WPI のような融合的な研究機関の果たす役割は大きいでしょう。 今後とも長期的な視点に基づいて WPI を育成し、その存在を世界にアピールしていくことが重要です。これは、現在の厳しい状況の中で、将来にわたって日本の競争力を高めていくことにつながります。
2474	研究者	文部科学省	特別研究員事業	世界レベルの科学技術の維持のためには人材育成が必須であるが、この5年で大学院博士課程に進む学生が明らかに減っている。特別研究員事業は、優秀な大学院生そして若手研究者の育成に必須の事業であるため、この事業の予算は削減せず、むしろ拡大すべきである。	現場の若手研究者の一人として、特別研究員事業は、若手研究者間の「健全な競争心」、「強いインセンティブ」、「活性化」を生んでいると思います。そして、特別研究員に選ばれようと、院生や PD は今も真剣な努力を重ねています。特別研究員に選ばれていなければ研究の道を諦めていた優秀な若手研究者は身近にもいます。 私自身は学部途中から博士課程修了まで計10年アメリカへ留学し、帰国して PD を3年半勤めたあと、現在は独法のテニュアトラックの研究員をしています。アメリカに比べ、日本の研究プログラムは若手研究者を「鍛え育てる」ためのシステムを欠いていると思っていましたが、特別研究員事業はとても効果的なシステムで、実際に優秀な若手研究者が育ってきていると思います。ちなみに、私より年長の大学、独法の研究教育者達からも、これら若手プログラムに対する批判は耳にしたことはありません。 13日の若手育成事業に関する刷新会議のやり取りを拝聴して一番強く感じたことは、若手研究育成のプログラムに対する（少なくとも一部の）評価者の誤った認識です。特別研究員事業をはじめ、これらのプログラムが、「セイフティーネット」、「生活保護」といった文脈でしか語られていないことに強い違和感と憤りを感じました。特別研究員は、高い競争率の中で勝ち残った少数であり、その影には採択されなかった多くの人達が存在します。よって、当事者である若手研究者の多くは、この事業を「優秀な人材を選抜する」ための制度と捉えており、「セイフティーネット・生活保護」とは決して感じていないと思います。 税収や科研費のバイ全体が小さくなる現状で、日本の科学技術を維持向上させていくためには、予算を小分けして、やる気とよいアイデアや技術を持つ研究者に、健全な競争の下に配分するのが最善の策だと思います。その点からも、若手研究育成プログラムは最優先されるべきだと思います。
2475	研究者	文部科学省	科学研究費補助金（若手 S, A, B）	世界レベルの科学技術の維持のためには若手研究者を「鍛え育てる」ことが必須であるため、その役割を果たしている科学研究費補助金の中の若手プログラムについての予算削減は避けるべきである。	特別研究員事業と同様に、若手に絞った科学研究補助金は若手研究者間の「健全な競争心」、「強いインセンティブ」、「活性化」を生んでいると思います。 私自身は学部途中から博士課程修了まで計10年アメリカへ留学し、帰国して PD を3年半勤めたあと、現在は独法のテニュアトラックの研究員をしています。日本の研究助成の制度は、アメリカに比べて若手に不利であり、若手研究者を「鍛え育てる」視点が欠けていることは度々指摘されています。この様な状況から、科学

					研究補助金の若手枠が設定されたと思っています。 税収や科研費のバイ全体が小さくなる現状で、日本の科学技術を維持向上させていくためには、予算を小分けして、やる気とよいアイデアや技術を持つ研究者に、健全な競争の下に配分するのが最善の策だと思います。その点からも、すべての若手研究育成プログラムは最優先されるべきだと思います。
2476	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	世界レベルの科学技術の維持のためには人材育成が必須であり、若手研究者の国際的センスを高めることが重要である。しかし、海外に留学する学生は減少する一方である。国内の若手研究者に海外研究経験を与える数少ない機会を与えるこの事業の予算は削減せず、むしろ拡大すべきである。	私自身は学部途中から博士課程修了まで計10年アメリカへ留学し、帰国してPDを3年半勤めたあと、現在は独法のテニュアトラックの研究員をしているが、国内に居続けた同年代の若手研究者の国際的なコミュニケーション能力の低さを非常に残念に思っています。 日本の研究者の「研究の質」は世界でも高いレベルにあるにもかかわらず、英語力の低さから、折角の共同研究の機会やよりハイレベルの国際学術誌への論文発表の機会などを逸していると思います。私は留学中に、他国からの研究留学生と知り合い、英語の壁に臆せず、果敢にチャレンジする姿勢に刺激を受けました。 英語の壁を壊すには、やはり「場数を踏む」のが一番効率的であり、優秀な若手研究者を選抜し、海外の研究機関で武者修行をさせることは、中・長期的な日本の科学技術の維持向上には非常に重要だと感じます。なぜならば、優秀な若手研究者の多くはいずれ大学の教授などのリーダー的な存在となり、学生（研究者の卵）に多大な影響を与えるからです。ちなみに、私が留学を決心したきっかけは、大学2年の時に出会った助教授の先生でした。その先生はドイツに研究留学経験があり、欧米と日本の研究教育システムの違いを私に教えてくれました。
2477	会社員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	科学技術の発展にかかるお金が無駄かどうか判断するのは難しいと思います。どの分野が無駄か・・・という判断も難しいですし、予算削減を毎年のように続けた結果、今後日本人のノーベル賞受賞者はいなくなるようなことはおこらないでしょうか？ 優秀な研究者は全員海外へ行ってしまうようなことにはならないでしょうか？ そして子供達は日本の大学でなく、海外の大学へ行くようになるのではないのでしょうか？ 予算を削減するよりは、予算を与えるかわりに子供が参加できるイベントをたくさん主催してもらうなど、子供に科学技術に興味をもってもらい夢を与えることで子育て支援に貢献してもらおうほうがよいのでは、と思います。	今年の6月、3歳半の娘を連れて京都大学 物質－細胞統合システム拠点（iCeMS＝アイセムス）の主催するサイエンスカフェに行ってきました。 http://www.icems.kyoto-u.ac.jp/j/rsch/scg/2009/06/13-cafe6.html 2時間ちよつとあったので途中で飽きるだろうと思っていたのですが説明された田中教授の話をも最後まで聞いて工作にも楽しそうに取り組んでいました。 私も科学、物理に触れることでとても刺激になりました。
2478	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	不況である現在、直接的・短期的に経済効果を見込めない事業については、予算が削減されようとしています。予算には無駄なものと必要なものがあり、無駄を省く必要があることは十二分に承知しておりますが、必要な予算を削減することは将来の日本経済に影を落とすことになるのではないのでしょうか。 WPIプログラムは、世界最高水準の研究組織を形成し、日本経済を牽引するような科学技術を産み、育てることを目的とした事業であると認識しております。その重要性から、予算の削減には強く反対いたします。	WPIプログラムは、世界的に優秀な研究者を雇用し、最新の設備・最高の研究環境において世界トップレベルの研究を行うことを目的としています。その名の通り、世界最高水準の研究を行う拠点を日本国内に作ることを目指しているのです。予算削減による小規模化は即ち、WPIを世界のどこにでもある小さな研究組織に位置づけることを意味します。 これまでの日本経済の発展を支えてきたのは、世界レベルで競争力を持つ科学技術であることは言うまでもありません。将来、日本経済を牽引するような科学基盤の創製を目指した、WPIプログラムの重要性を今一度、お考え願えればと思います。
2479	会社員	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	この事業は、積極的に推進すべき事業である。この事業を種として今後この分野へのさらなる予算拡充が行われることを希望する。	環境技術は、今後日本が経済的にも、また世界の人々から尊敬される国になるためにも極めて重要な技術分野であると考えます。これまでの環境施策は、既存物質の機能改良、応用に重点がおかれてきたが、これには自ずと限界がある。総合的基礎研究機関である理化学研究所の力を結集して、新たな機能性物質開発を通じた革新的技術の創成は極めて重要である。

2480	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	国家の予算が限られていることは承知しているが、幅広く基礎研究に携わる研究者が必要としている科学研究費補助金を削るべきではない。ただし、トップダウン型の研究費の削減は致し方ないと思う。	基礎研究の重要性は、京都大学山中教授の iPS 細胞の発見をはじめとして周知の事実であると思われる。しかし、この成果が出るまでには 10 年近くかかっている。基礎研究は即産業に結びつく応用研究とは異なり、すぐには目に見える成果が出にくい。そこで、このような科学研究費補助金による基礎研究の積み重ねが重要となる。これを削減してしまうということは、将来の科学技術の発展をとめてしまうということにつながる。資源のないわが国では、技術の創生がもっとも大切な事業であり、優先順位も高くなければならないはずである。
2481	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	重要な研究であることは間違いないが、削減は致し方ないと思う。	事業仕分けにおけるプレゼンがあまりにも悪すぎた。タンパク 3000 の批判ばかりで仕分け人の理解度も低かったが、NMR が現在活用されていることや、タンパク質の立体構造決定の重要性について、もう少しアピールしてほしかった。
2482	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	予算縮減に強く反対	子どもの養育においては、父親が 100% を担当するのは不可能であり、必ず母親の関与を必要とすることは異論のないところだと思います。 研究職にある女性も例外ではありません。しかしながら、研究の分野によっては、数日間あるいは数ヶ月間にわたって実験に拘束されることが少なくありません。生物学や化学においては、タイミングというものは極めて重要であり、一日でも計画どおりにいかないことがあると、それまでの準備がすべて無駄となることがあります。 今回の事業仕分けの結果は、これらの分野における女性の研究者の競争力を徹底的に削ぐものであり、事実上、女性研究者に退場を言い渡すに等しいものがあります。そのような、将来が真っ暗な状態で、どのようなお人好しが、大学や大学院に進学するでしょうか。それでは結局のところ、大学や大学院から女性を排除することと同義になってしまいます。
2483	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	平成 20 年度から始まった新しい研究拠点プログラムで 10 年計画で、今までに明確な目的をもった 5 拠点（材料、宇宙物理、細胞工学、免疫工学、ナノテクノロジー）が形成され世界的にも認知されつつある。新たに、今後大切な環境・エネルギー、基礎研究などの具体的な目標を持った 3 拠点を作るのに賛成であり是非推進していただきたい。また、実際に目に見える一体の研究拠点をすべきである。 優れた研究環境と研究水準を目指すのは良いが加えて国際的な人材養成、流動性も目指して欲しい。また、成果としては論文だけでなく特許、国際標準の発信、社会貢献も重要である。 また、研究を担う人材にポスドクだけでなく、海外を含めた博士コース院生を入れるとより活性化するであろう。また、優秀な人材を集めるにはまず十分なスタートアップ資金の提供が必須である。	このような拠点は今まで日本に無かったが、海外の動き（中国科学院、台湾の工業技術研究院、ドイツのマックス・プランク研究所など）大学レベル以上の研究機構の活躍が目覚ましく日本も遅れをとってはならない。以前の米国のベル研究所は最高であったが独占禁止法のために崩壊してしまい客員研究員の経験がある私にとっては残念至極である。ベル研究所方式を各テーマごとに設定できれば将来の日本にとって大変有意義であろう。 ただし、本当にトップレベルに持って行き成果が次々と得られるためには 10 年以上の歳月を必要とすることを覚悟する必要があるし、短期的に目標を変更すべきではない。 国際標準の発信は国策的にも極めて重要である。論文は引用されるか否か、特許は有効な権利になるか否かであるが、国際標準はそれに従わなければ何もできない。
2484	研究者	文部科学省	実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震実験研究等	E-ディフェンスは世界に誇れる振動台で私も公開実験を見学したがこれからも大いに活用して欲しい。ただし、これは耐震を中心としているが、免震、制震も新しい技術として重要なものでは是非推進して欲しい。特に、将来原子力発電所や超精密半導体工場などを免震する必要があるのもそのための実物大免震用積層ゴムの実物大地震震動による実験、破壊実験が可能な設備を建設して活用できると良い。	現在、実物大免震用積層ゴムを実物大地震動で実験できる装置は、アメリカのサンディエゴにしかなくしかも能力不足である。 E-ディフェンスのあの巨大な動力源を利用すればこのような免震ゴムの理想的な実験装置はかなりの低コストで実現可能であろう。 今後、CO2 削減に絡んで世界各国で原子力発電計画があるが、日本、中国、インドなど地震多発国では免震が必要である。その基礎データを取り、原子力発電所の免震化が実現すれば社会的、国際的貢献は計り知れないほど高いであろう。 また、免震用積層ゴムの国際標準(ISO-22762)は、日本が議長国で私が議長であるのでより進んだ免震日本主導で国際標準化可能な数少ない例である。

2485	研究者	経済産業省	二酸化炭素回収技術高度化事業	今後重要なCO₂回収高度化は大変重要であるが、同時に回収したCO₂の有効利用のための研究開発を強力に進めて欲しい。 CCSは、CO₂を地中に貯め込むようであるが安全性に疑問がある。	たとえば、CO₂を原料にした高分子、化学中間材料など検討すべきである。たとえば、中国では、日本の鯉沼・井上教授らが40年近く前に合成法を発明したCO₂を原料とする生分解性高分子を改良し海南島に年産1万トンのプラントを建設し、昨年稼働中と聞いている。 この様に、CO₂の積極的な利用は可能なので本家の日本がその上をゆかない手はないと思う。
2486	団体職員	厚生労働省	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業	難治性疾患克服のための研究事業の予算を減らさないでください むしろ、研究を充実させるため、昨年度より減少した予算を復活・増大させてください	私は4年前に皮膚筋炎を発症しました。2か月の入院・ステロイド治療で軽快したのも束の間、退院後1か月で再燃し、膠原病性間質性肺炎が急速進行して生死は5分5分と言われました。 幸い、γグロブリン大量静注療法が奏功し、現在は復職できています。しかし、この病気はいつ再燃するかもわからず、再燃した場合の確実な治療法も確立されていません。 γグロブリン大量静注療法は保険適用が無く大変高額である上、次回も有効かどうか分かりません。急速進行性間質性肺炎のために数日間で亡くなられた同病の方も何人もいます。 いつ再燃するかも分からない 今度再燃したら、助からないかも知れない……と、不安な日々を過ごしています。 原因も・治療法も確立されていない難治性疾患の原因究明と、副作用の無い有効治療法が1日も早く確立されるよう、国家レベルでの研究の充実を切に望みます。出来るならば、難治性疾患として一くくりではなく、疾患毎の研究班を立ち上げて頂けるよう希望します。
2487	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムは、グローバル化が遅れている我が国の研究機関（大学、研究所）のあり方を“変える”新しい試みであり、これからの日本科学界をリードするプログラムであることから予算の削減は望ましくない。	もし予算の削減が実行されれば、優秀な人材が海外に流失し、研究水準が低下し、科学立国を目指す日本の根幹を揺るがす事態になりうるものと考えられます。
2488	その他	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	「廃止」とすべきでない。	「廃止」することにより、例えば1地域当たり20名程度の特別研究員など若手研究者や支援組織のコーディネーターなどこの事業に従事している人々の雇用を切ることとなります。 雇用を切ってねん出した予算を、「子育て支援」などに回しても、本末転倒、科学技術振興の枝をためて木を枯らすことに等しいのではないのでしょうか。この政権は、ヒトのために、雇用を確保するために力をそいでいただけたのではなかったのでしょうか？ 天下りによる無駄使いを減らすのはうれしいことです。しかし、突然、雇用を止められる若手研究者など関連する影響を考えず、ある観点のみで事業仕分け「廃止」と判断してよいのでしょうか？ 政権の指導者たちは、国の進む方向をしっかりと考えてください。
2489	会社員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	国の政策として基礎研究に力を入れる。 世界トップレベル拠点プログラムを進め、日本国内で世界最高水準の研究が行われるように環境を整える。 このプログラムで用いた手法を他の研究機関へも適用し、日本の多くの分野で国際競争力をつける必要がある。	基礎研究というのは、将来、どのように市民生活と結びつか分からないまま研究されているが、産業や市民生活と無関係なものではない。 例えば、GPSの位置測定技術には、アインシュタインの一般相対性理論が応用されている。 基礎研究は、市民生活との関係が分からないまま研究を進めるものの、その成果は必ず市民生活に結びつくものである。 このような研究は、企業主体で行えるものではなく、正に国の事業として力を入れるべきものだ。

					いかに優秀な研究者でも、単独で研究した業績はほとんどなく、研究者間の交流によって生み出されている。 世界最高水準の研究者の周囲には、最高水準の研究グループが形成され、その研究成果やアイデアが、他分野の研究を触発したり、技術革新につながったりする。 国内にトップレベルの研究拠点を形成出来れば、これらの恩恵を直接受けることが出来るだろう。 日本の人口は世界の 2%にも満たず、日本人が中心となる研究拠点では国際競争力など期待できない。 しかしながら、海外から優秀な人材を受け入れるには、言語を含めた生活環境や、年功序列的な給与の仕組みなどの問題がある。 世界トップレベル研究拠点プログラムは、「どうして日本で最高水準の研究が育ちにくい」、「どうすれば効率良く世界最高水準の拠点を形成できるか」を科学的に考え、構築したものだと思う。 このプログラムを進めていくことは、日本の研究水準を大きく上げることになるだろう。 また、このプログラムが成功すれば、国際研究拠点として、従来の日本に何が欠けていたか、どうすれば国際的な研究が出来るかが明らかになり、それを他の研究分野にも応用することで日本の国際競争力を引き上げることが期待できる。
2490	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費は、我が国の科学技術の 5 年、10 年先の進歩を支えるものであり、近視眼的な利益だけのためにカットされることは絶対避けるべきです。 〔事業番号 3-39 科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）〕 について、予算復活の検討が必要だと考えます。	理系学部、特に生物系などは女子学生の割合がほぼ半分に達するなど、科学に対する夢や好奇心は若い世代の多くが性別に関わらず抱いていると思います。しかし、プロの研究者や教員になると、女性の割合はきわめて低い割合にとどまっています。その原因は、出産育児を機に、任期制研究員など不安定な身分の若手女性研究者がキャリアをあきらめてしまうからです。その結果、日本の正規職の女性研究者の割合は、国際的にもかなり低い順位にあります。 私は 3 人の育児をしながら、女性研究者支援の制度に大きくバックアップされて、大変な時期を乗り切ろうとしています。まわりにも、育児と不安定な研究職を必死で両立させている優秀な若手研究者がたくさんいます。どうかさらなる支援を充実させていただき、何年か先の将来に生き生きと働く研究者が増えるようにしてください。学生たちも上の世代のそのような動きを敏感に見ています。振興調整費の充実は理系の幅広い世代が科学をあきらめないために必須だと思います。
2491	団体職員	厚生労働省	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業	難治性疾患克服のための研究事業の予算を減らさず、事業内容をより充実させてください	妻は皮膚筋炎・膠原病性急速進行性間質性肺炎で、診断と同時に「生きるか死ぬかの瀬戸際」とまで言われました。 ステロイド治療でも症状が改善せず、副作用に苦しむ様子は、家族としても非常に辛い状況でした。 奇跡的に改善して今は平穏な生活を送っていますが、常に再燃の不安はつきまとっています。 難治性疾患克服のための研究は長年続けられていますが、どうしても RA や SLE といった患者数の多い疾患の研究が中心となっています。難治性疾患ぜんぱんの研究が進むこと、更には、 妻の疾患である筋炎に対する研究が一段と進むよう、予算措置を切に希望します
2492	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	進行性の難病研究の研究スピードを緩めることは、難病患者にとって「死」を意味します。	私の主人も発祥 30 年目の難病患者ですが、治る事を信じて一生懸命生きています。

				日本が世界に誇れる分野でもある難病研究への後押しを緩めてはいけないと思います。	その夢を消さないでください。
2493	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピューター戦略プログラム準備研究	事業仕分けでは凍結と判断されましたが、継続すべきと考えます	スーパーコンピューターとは一見、情報科学のみに恩恵が得られる分野であると見られがちであるが、コンピュータープログラムによるシミュレーションがもたらす恩恵は情報科学に留まらないと考えられます。それどころか、科学技術立国を目指す上で、スーパーコンピューターは必須のツールであり、もはやスーパーコンピューターなしでは、新たな技術を作り出すことはできないと断言しても過言ではありません（これは基礎科学、応用科学にかぎらず同じことです） また、仕分け人である民主党の議員の方から「世界1位を目指す意味はない、2位ではだめなのか」という意見がありましたが、日本のスーパーコンピューターは、現状では世界の10位以内にすら入っていない現状です。 仮に2位を目指すとしても次世代のスーパーコンピューターの開発は必要であり、予算を凍結しては2位ですら達成できなくなります。すなわち「2位を目指すばいい＝予算を凍結してもよい」という主張は完全に的外れであると考えられます。 仕分け人の方が、上述のようなことを認識されていたのか、疑わざるを得ません。 スーパーコンピューターがもたらす経済効果を定量的に見積もることは難しいことで、一見は経済効果は少ないように見られます。しかしながら、上述のように科学技術の発達に必須であるスーパーコンピューターの開発を辞めるということは、事実上科学技術の発達から撤退することと同様であります。 日本経済が自動車をはじめとしたものづくりで大きな部分が支えられていることは言わずと知れたことですが、科学技術の発達から撤退すれば、このようなものづくりの技術発達からも撤退することになります。すなわち、長期的に見れば、日本のものづくり技術が衰退することにつながり、経済損失は計り知れないと想像します。 このような大きな額の予算を必要とする事業は、企業や個人には到底不可能であり、国が支えなければならぬと考えられます。それ故に事業の継続を支持します。
2494	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューターの開発・利用	基本的に賛成。	基本的に、大型科学プロジェクトの将来の基盤技術への波及効果は大きい。ただし、次々世代ではコスト面も重要な技術開発の対象とすべき。
2495	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	基本的に賛成だが、広く薄く配分すべき。	運営費交付金の削減などの基盤研究を脅かす状況において、科学研究費補助金の担う役割は大きい。また、研究計画のピアレビューは、研究成果のピアレビューに比べ信頼度は著しく低い。なるべく広く薄く配分することで、信頼度の低さを補うべき。
2496	研究者	文部科学省	理科教育等設備費補助	科学立国の将来を担う人材育成のための教育投資は重要であり、この施策を大いに推進すべきである。	理科離れを防ぐためには子供たちに実験の面白さを体験させる教育は極めて重要であり、そのための設備の充実が必要である。
2497	研究者	文部科学省	先端研究施設供用促進事業	国内の様々な先端研究施設、加速器の分野では、例えば、J-PARC,HIMAC,SPRING-8,RIBF,KEK-PF,阪大RCNP,東北大CYRICなどは、世界に冠たる施設として世界に誇れる多くの成果を上げてきた。これをさらに進めるにはこの供用促進事業は極めて重要であり、大いに推進すべきである。	国内外の多くの研究者に開放して、使いやすい施設を提供してきた日本の施設は、世界中の研究者から高い評価を得ているとともに、日本が世界をリードしている分野も数多く生み出してきた。この成果をさらに推進するためには、必要経費の補助は不可欠である。
2498	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	この補助金は広い分野における研究を支援する重要な補助金であり、大きな使命を持っているので、他省庁の似たような補助金との調整は必要であるが、文部科学省として、あく	ノーベル賞級の優れた研究成果を得るにはその基礎となる様々な研究を支援することが必要である。また、今注目されていない分野も将来急に注目されることもあるので、幅広い分野をカバーするこの補助金は非

				までの幅広い分野の基礎研究、萌芽的研究、若手研究者の研究に対する支援として必要である。	常に役立っている。
2499	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	「振興調整費 女性研究者支援システム改革」の1/3減額に反対します。	子育て支援等、徐々に成果を出しつつあるというものの、女性研究者を取り巻く環境は十全というにはほど遠い。意識改革を呼びかけることは大切だが、むしろそれより先に、見える形での環境整備や制度改革を行うことの方が、結果として改革を迅速に進めることができる。しかも女性研究者の場合、改革の実行力とともに、それを広く社会に伝えていく機会と方法も有している。女性研究者を支援することは、男女共同参画社会の加速度的な推進に直結する。よって、女性研究者支援を後退させることなく、少なくとも現状維持をめざすべきと考える。
2500	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続、およびさらなる発展を要望する。	男女共同参画基本法施行10周年を迎え、国を挙げての推進施策が他分野にわたり展開されているが、科学技術分野における男女共同参画の進捗はいまだ力強さに欠けている。 わが国の女性研究者割合は欧米先進諸国と比べて著しい低水準を推移しており、「女性教授任用目標制」導入した韓国にもリードを許すところとなった。依然として研究と出産・育児との両立が難しいのは、主に、出産・育児に直面する年齢層の女性研究者の立場が相対的に不安定（有期、非常勤等）であるためだ。公的保育施設への利用資格等を満たしえない立場にある女性研究者を大学が保護・支援することは当然ながら、これら研究者の能力の開花と具現化こそが大学を超えて国・国民の利益になることを考えれば、国がより重点的にこの課題に向きあう必要があると考える。 例えば医師不足問題を考える時、妊娠・出産期の女医たちが研究や医療行為を継続し医療現場を守ることが国民の利益にかなうことは自明である。 さらに、少子化時代において、優秀な研究者の一定確保という課題だけでなく、多様なバックグラウンドを持つ研究者のシナジー効果による知の発展こそが、人材こそを資源とするわが国の引き続きの国際競争力の確保、拡大につながるものと確信する。 評価者のコメントを拝見する限り、事業の終了時期の明記など現実に履行されている内容の指摘も多い。大学側も意識改革やシステム改善に率先して取り組むことを必須と認識し、それも踏まえた成果の検証を行っていただき、国と大学の双方が力を出し合うことによって、女性研究者支援事業が広く大学間で共有され発展していくことを強く期待するものである。
2501	会社員	総務省	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	人材育成、国民の生活の質向上（安心・安全・便利）、外国との貿易の観点から、積極的に資金を投入して研究開発を進めるべき分野である。	日本は通信の分野では現状で考えると人材が世界と比較して現状は豊富であるように思われる。まず人材育成、質の維持の観点から、日本が無線通信分野に取り組むことは重要なことと考える。 また、災害時など何かトラブルがあった際に通信は重要なものとなる。通信の高度化（信頼性向上など）は、日本国民の生活の質向上に必ずつながる重要な分野であると考えられる。

					技術的には、移動通信に適した周波数は範囲が限られていることから、いかにうまく利用するのか、という研究は必須のものである。（例えば WiMAX に割り当てられた 2.5GHz でさえ、周波数が高すぎて広範囲にわたる、高品質で安価なサービス提供が難しい） モバイルにブロードバンドを求めるというのは、外国では現状、あまりないのかもしれないが、ニーズが今後高まることがあれば、先に日本が研究に取り組んでおくことで、技術を蓄積し、外貨を稼ぐことができる。
2502	その他	文部科学省	重粒子線癌治療研究	私は前立腺癌と診断されその治療法について色々悩んで居りましたところ、たまたま親戚の関係者に放射線医学総合研究所に勤めて居た人が居り、この放射線療法の実在を知る事が出来ました。お陰さまでこの治療を受けて現在、まる 3 年程になりますが P S A の数値も正常になり、大変元気に日々の生活をおくらせて頂いて有り難く感謝して居るところです。 私は、幸いこの治療法を知る事が出来、治療を受ける事ができましたが、この様な事を知らないで悩んで居られる患者さんも沢山居られる事と思い宣伝の方も宜しく願ひ致します。	一般的に前立腺癌の治療には後遺症により尿もれ等不具合が起こりやすいようですが、私には現在その様な症状は起きておりません。重粒子放射線によるピンポイントの治療によるものと思います。またこの治療法の良いところは痛みや外傷とゆうものが全く無くこれは患者にとって有難いところではあります。
2503	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	増額した上で、採択率の向上を目指すべきである。	重点配分される最先端研究や産学協同可能な実用研究以外は、研究費は不足している。地味であっても多種多様な基礎的研究、すなわち幅広い裾野があつてこそ卓越した研究が生まれる。平等配分される講座費（校費など）が減少する一方である現在、競争的資金であっても科学研究費が基盤的研究を支える唯一のものである。採択率を向上させ、地方の旧国公立、私立大学における基礎的研究を維持することが是非必要である。幅広い研究基盤の形成、維持こそが、将来の飛躍的研究成果、ひいては産業界への貢献につながる。
2504	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	現状を維持するだけでなく、医学部を中心に増額すべきである。	私立大学は日本の高等教育を支える大きな力であるが、私立大学の経営は一段と厳しさを増している。加えて学生の変化も顕著である。少子化に伴う入学者のレベルダウン、ゆとり教育世代の入学、受験に偏向した中等教育、家庭での躰の欠如など問題は多い。私立大学では、リメディアル教育、少人数教育、問題学生への個別対応など学生を「学びの状態」に持っていきよう、努力をしている。以前に比べて私立大学教員の教育負担は大幅に増加している。多くの教員が研究時間を削り、教育に大幅に忙殺される時代となっている。教員が教育をするのは当然ともいえるが、教育と研究のバランスのとれた大学の姿こそ、大学生を育てる場として相応しい。私学助成を増額して教員をサポートする必要がある。特に医学部では定員増があるだけでなく、地域医療を担う人材、不足している診療科への人材確保などにも努力している。一層の支援が必要である。
2505	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	私は年金生活の元研究者です。 仕分けのあまりにも不可解な評価を見て意見を出すことにしました。 現在の未曾有な経済状況の中で科学技術予算をどのように振り当てるかは最大の政治事項のひとつであることは十分理解していますが、先日の仕分け評価議論はあまりにも近視眼的であり、標題に国家基幹技術ともあるように科学技術立国を標榜するわが国が将来の科学技術発展の種を生み出すための施設であり、人材養成の施策です。総合科学技術会議有識者が危惧するように科学技術の発展には長い期間がかかり、短兵急な判断は危険です。さまざまな科学基礎研究から産業利用という広い分野への技術普及が期待される本施策の推進を強く希望します。本施策に関連したいくつかの施策もありますが併せて推進する必要があると考えます。	私は 1970 年代から国研でスパコンの開発と航空宇宙技術への利用を、文字通りいろはのいから研究してきました。この種の開発は正直なところ自主的な民間技術だけでは困難であり、なんらかのかたちで国家が係わらないと発展しません。米国も同様です。そしてその成果が民間旅客機の開発や宇宙ロケットの開発にいかされる時代にいたるのには 20 年 30 年とかかりました。このように長期的な観点から取り組む必要があります。Top500 でトップになる必要はありませんが、そのクラスの開発が出来なければ、世界をリードする国産技術の確立は出来ません。ソフトもそれをテストできる環境がなければ作ることもできないのが真実です。 以上

2506	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	必ず最高の優先順位をつけて実施すべきである。	環境・エネルギー関連研究は”現在”の世界・日本の生存のための最も重要な研究分野である。物理・化学・生物・工学・医学などのさまざまな研究分野が連帯して基礎から応用及び製品開発まで、確実な目的意識を持って行う総合的研究分野である。地球温暖化防止技術、循環・省資源のための技術、人々の安全・安心な暮らしを支えるための技術などが期待できる。
2507	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	教育および科学技術全般についての意見ですが、代表的な項目で科研費を選びました。科学技術の推進と、科学技術に関する研究・教育人材の育成への投資は、国の将来を思えば、何倍にもリターンのある優れた投資であり、これ以上効果のある投資は考えにくいもので、必要に応じて増やしていくべきです。特に科学技術を担う多くの人材を育てるためには、ある程度裾野の広い投資が必要であり、効果的です。科学研究費に関しては、現在も十分に時間をかけた審査を行っており、その効果に関しては現在の日本の科学技術立国が実証していますの。	現在、日本の国民生活は世界的に非常に高い水準にあります。この水準を与え、それを将来的に保てるものは、日本国民の優れた能力、特に知性以外にあり得ません。そして、近い未来の社会では科学技術に関する能力と知性が世界最高水準にない限り、この生活水準を保てないことは自明のことであると思います。したがって、我々が投資すべき対象は教育と科学技術の人材育成です。科学技術を担うことに多くの若者が努力する土壌を育て続けるためには、科学技術への投資を増やす必要があります。国民全体のレベルアップを考えると、少数精鋭に集中するのではなく、裾野を広げた投資が大切です。
2508	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費等	科学技術振興調整費に関しては、特に人材育成と研究者のキャリア生成に関する分野での投資は計画通り行うべきだと思います。具体的には若手研究者育成、女性研究者支援です。 その他の、戦略的、トップレベルなどの施策についても重要だと思いますが、それらは項目ごとに十分に重要性を見定めて投資すべきです。	現在、多くの研究者にとってキャリアパスの設定が難しい状況にあります。若手の研究者にとって将来の不安を取り除くこと、そして少子化に向けて、若年層の働き手として必須になると思われる女性にとっての研究者のキャリアパスを開くことが、科学立国をわが国が続けるには必要です。特に女性に関しては、女性の指導者が女性を導くのが理想的ですが、現在の理工系女性の教授クラスの数を見ると、自然増加を期待するための閾値に達していません。ある時点で一気に女性研究者をある程度の数に増やす施策を米国、カナダ等で1990年代に行い、当時は不評もありましたが、現在はその施策が成功して自然増加の状況になりつつあると思います。わが国はそれに遅れています、これは必要です。
2509	研究者	文部科学省	アジア等における高度産業人材育成拠点支援事業	アジア諸国から優れた外国人学生を受け入れ、日本語を自在に操れるように教育することは非常に重要で、投資に対するリターンは非常に大きいと思います。ですから、投資を増やすべきです。	現在、たとえばスタンフォード、MITなどの米国著名大学や欧州の有力大学において、博士課程学生の多くがアジアからの留学生で、彼らはその後、科学技術を担う指導的研究者として米国等の国家の隆盛を支えています。日本においても、日本人だけの人材では明らかに国際競争力を保てなくなりつつあります。たとえば私(大学教員です)の研究室でも博士号を取得するのはほとんどが留学生です。特に、博士取得後に日本のために働いてもらうためには、日本語、日本文化を含めた同化が必要であり、この事業はその先駆けとして貴重かつ成果の見込めるものです。
2510	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	「国連気候変動サミットにおける鳩山総理演説」における「温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減する」という目標の達成のため、国内のCO2発生の約2割を占める自動車分野からの排出を減らす必要があり、ITS施策導入による自動車交通の改善は有効な手段であると考えます。 2020年までに温室効果ガスを削減するには、早急にITS施策の定量的な効果評価方法を確立して、有効と評価されたITS施策を導入する必要がある。 効果評価方法の確立という事業は、開発費用の回収ができないため、民間による事業化が困難な技術開発であり、国家事業として実施すべきである。	多数あるITS施策の効果を評価して、CO2低減に有効なITS施策を導入するために、定量的な効果評価ツールが必要である。 温室効果ガス削減量の定量化技術は、排出権取引にも有用である。 開発されたツールは国際的に認証されるものであり、国際競争力を持つ。
2511	研究者	文部科学省	大型放射光SPRING-8	SPRING-8の運営予算を申請額の1/3から半分に縮減した場合、施設の運転を停止するほどの打撃を与えることになり、我が国の科学技術開発に致命的な打撃を与えることになる。断じてあってはならないことである。拙速に判断すべきことではない。	科学技術開発に携わる研究およびその施設については、長期的な展望を持って推進されるべきであり、短期の経済効果で判断することは大いなる負の付けを将来に残すことになる。今回、事業仕分けの結論にある通りにSPRING-8の運営予算を申請額の1/3縮減した場合、施設の運転を停止するほどの打撃を与えることになる。SPRING-8(大型放射光施設)では、材料の構造解析、電子状態解析、さらにスピン状態の解析といった、物質材料の基本特性を観測することができる。ここで扱う物質材料は、柔らかいところでは医薬品のもととなる化学物質、から革新的な環境低付加型材料のもととなる無機材料、さらには、情報デバイスのも

					ととなる半導体材料、近年では燃料電池などのエネルギー関連システムの基本特性を解明する上で、欠かせないものが多く含まれている。これらの物質材料開発は、明日の利益に結びつくものは多くはないが、人類の将来を救うような革新的な材料開発として欠かせないものである。SPring-8 は世界の放射光施設の中でも最高の性能を誇っている。これははじめから計画されたものではあるが、計画通りの性能を出すために、継続して支援された技術開発の賜物である。このような施設は、日々進化し、さらに新しい物質材料やシステムに適応できるようになるので、その性能を日々利用促進するための努力が続けられている。このようなたゆまぬ努力と合わさってこそ、人類の未来に役立つ物質材料開発が可能となる。また、このような先端技術は、ひとたび停止するとその技術水準を維持することは難しく、再開したとしてもその痛手は取り返しのつかないほど大きい。 事業仕分けの結論コメントを観る限り、科学技術開発が担うべき長期的な視点に立った経済効果は全く考慮されておらず、測定に来る施設ユーザーに対する負担により、経済効果を評価するなど、判断の視点がずれており、科学政策の観点が全く入っていない。このような観点で、科学技術開発を評価するのでは、我が国の科学技術政策は無策と言われてもしょうがない状況である。 資源の乏しい我が国が、将来にわたり安定した国であり続けるには、科学技術なくしてはあり得ない。ここまですべて築いてきた世界最高性能の施設 SPring-8 の運転をいわずに止めるようなことがあってはならない。
2512	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	皮膚筋炎を患って22年になります。その間治療はステロイド服用のみで、2度も再燃しました。長期のステロイド服用で、血糖値・血圧・中性脂肪が高くなり、肝機能なども異常値を示すようになりました。22年も生きていられた、とも言えますが、QOL は年々低くなってきました。このあと何年生きられるか分かりませんが、つらさが増してくると生きる気力も減退がちです。はやく原因がわかり、せめてもっと効果的な治療法が確立される事を願って止みません。 保健医療費が削減され、研究も進まないとなると、病人は国のお荷物なのかと思えて仕方ありません。ぜひ、弱者や少数派の切捨てがないように、少数でも難治性疾患患者の為に克服研究の補助をお願いいたします。	皮膚筋炎は膠原病と一括りにされていますが、それぞれ全く違う症状です。同じ膠原病でも、患者が多いリウマチやエリテマトーデスは研究も進んでいるようですが、筋炎の患者数が少ない為、筋炎研究者も少なく、20年経っても治療面での完治に向けた進展はほとんど見られません。まとまった研究がされない為、医師個人の経験任せで、地方と都市の格差も大きいものです。 数少ない医師・研究者が、情報交換し、協力して研究し、原因解明や治療法の確立、普及が早急に必要だと思います。
2513	会社員	経済産業省	環境調和型製鉄プロセス技術開発	〈優先度判定を実施するにあたり、考慮すべきと考えられること〉 地球温暖化対策としての CO2 削減対策が優先されることは当然としてそれらの中でも、期待される削減パーセントでは無く、「期待される削減量」の大きいことで評価されるべきである。又、技術内容的にも、従前のロス低減の省エネルギーでは無く、革新性を持った技術であるかが重要な視点となる。	温室効果ガス削減対策については、2020 年に 25%削減に寄与する技術かどうかでは無く、本来の目的である 2050 年に 60%～80%削減に対応する抜本的削減の絶対量にどれだけ貢献できるかについての絶対量での貢献と貢献に対応する技術内容が重要だからである。各種技術の中で、本技術の技術内容的にも、従前のロス低減の省エネルギーでは無く、還元元素の脱炭素というような革新的技術を志向しており、国が優先的に支援するにふさわしい技術である。
2514	会社員	経済産業省	産業技術人材育成支援事業(うち産学人材育成パートナーシップ事業)	〈優先度判定を実施するにあたり、考慮すべきと考えられること〉 日本産業の国際競争力を向上される施策が優先されるべきであり、本産学連携での取り組みは、従前の産学連携の育成の取り組みを否定するものではなく、それらを十分に吟味検討したうえで、補完的に改善を追加する視点で、実践的な取り組みを行おうとするものである。事業仕分けで議論されているような「表面的短期的成果」の議論では無く、長岡藩小林虎三郎の米百俵の視点が考慮されるべきである。	米中の急速接近と、それに対応する中国の経済急成長を鑑み、日本が立ち向かえる中核事業としては「人材育成」に本腰を入れて取り組むことが必須となるからである。
2515	会社員	文部科学省	元素戦略	直近発生したレアメタルバブルに象徴されるように、「希少元素」のインパクトは大きく、更に地球環境問題のニーズからも、新規技術の進展から第二第三のバブルの可能性も十分考えられる。元素の偏在性からも日本におけ	米中の急速接近と、それに対応する中国の経済急成長を鑑み、日本が「独自性」を発揮できる本分野において差別化ポテンシャルを持続けることができるかどうか、明暗の分かれ目となる可能性は大きい。

				る危機意識は非常に高い。	
2516	その他	経済産業省	発電用新型炉等技術開発委託費	優先度 C	文部科学省（55）高速増殖炉(FBR)サイクル技術として高速増殖炉実証炉開発費は計上されており一元化すべき。
2517	その他	経済産業省	地層処分技術調査等事業	優先度 C	文部科学省（56）高レベル放射性廃棄物処分研究開発の研究名目と同一であり文科省側で 83.02 億円の予算を当てられている。文科省の名目では国の安全規制のための基礎データ確立も謳われており、文科省の研究予算として一本化すべきと思われる。
2518	その他	経済産業省	使用済燃料再処理事業高度化補助金	優先度 C	文部科学省（61）使用済燃料再処理技術（軽水炉再処理関係）にて挙げられた名目と重複している。予算規模の大きい文科省に一元化すべき。
2519	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	1988 年に起きた和歌山毒カレー事件において最終的に犯人を特定するきっかけとなった国の大型解析装置（SPring-8）であると理解している。このような装置は国がしっかり維持し、難解な事件や研究開発に役立ててほしい。維持運営費用は莫大な予算が必要になっているが、我が国の安全・安心と科学技術の振興のためにも別紙 4 の 4 頁にある優先度判定としては A が妥当だと考える。	前年の予算と比べると、それ程大きく増えてはいない。あれだけの大型装置を維持するのに部品交換や保守には相当なお金がかかっているはず。にもかかわらず、前年度並みに予算を要求しているのは努力されておられるからだと思う。 先の事業仕分けで対象になっていたが、何の基準も示さず、専門家でもない人が予算削減というのは大きな問題だと思う。SPring-8 について調べてみると、国内外にかかわらず広く利用でき、しかも成果を公開すれば無料となっている。こういうサービスこそ、国がお金をかけてでもやるべきである。勿論、無駄のないようにもすべきだが、前年度と比べ予算増額がないということこそ、効率的に維持されている証拠だと考える。
2520	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	私をはじめ、周りにはアトピーで苦しむ方や、リウマチでお薬を毎日たくさん服用されている方がいる。既存のお薬では、症状を抑えることだけで、完治することがなかなか難しい。ましてお薬代は毎月家計を苦しめるに至っている。国が投資してこういう病気の研究を行っている研究者を支援し、一刻も早く私たちが幸せな生活を送ることができるようになって頂くためにも、別紙 4 の 4 頁にある優先度判定としては A が妥当だと考える。	お薬をつくるためには、製薬会社だけに頼るわけにはいかない。彼らは売れる物しか作っていない。それは企業である以上仕方のないことかもしれない。だからこそ、国がきちんと研究開発の投資をして、支えていくことが必要だと考える。 そして厚生労働省の薬事規制をもう少し緩和的方向に見直し、少しでも医療費の低減につながるようにしていくためにも、お薬の開発部分にはきちんと投資することが必要だと考える。
2521	研究者	文部科学省	「女性研究者支援システム改革」	予算縮減に反対。是非当初要求どおりの予算措置を。	閉鎖的な体質の残る大学における男女共同参画は、産業界や行政に比べて非常に遅れていた。本事業が平成 18 年に予算措置を伴う競争的資金として導入されたことにより、各大学・研究機関が競って学内の体制整備を進め、男女共同参画推進につながる女性研究者支援を開始した。また、モデル事業として学外にどんどん発信するようになり、さらに各大学の取り組みが充実してきた。国立大学法人化以降大学の予算は厳しくなり、体制整備のために充当される予算は限られている。日本全国の大学研究機関で男女共同参画の取り組みが拡大されるようこの施策を予算を減額することなく続けていただきたい。そして潜在的な資源である優秀な女性研究者を活用できる体制整備を促進してほしい。
2522	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューティング技術	・計画を見直した上で、もっと投資をすべきである。 ・圧倒的に世界一の性能を持つべきである。 ・将来的には、現在のスパコンの 100 倍、1000 倍の性能をめざすべきである。 ・あげられた疑問点に対して当事者が真摯に速やかに回答すべきである。	今回の仕分けにおける議論は、一部の本質的でない部分に偏っていた。回答者の人選が誤りであった。本当の当事者は、問われた事項に速やかに回答すべきである。 「世界一」議論は本質をはずしている。本当は、圧倒的に一番でないという意味が無いのだと思う。計算能力でいえば、今の 100 倍 1000 倍が求められるが、まずは 10 倍の装置をつくる技術を持たなければ、その先はないということだと思う。 金田氏は専門家なのか異端者なのかかわからないが、当事者は、明確な反論を速やかにすべきである。 マスコミ的には変な仕分けという声もあるが、傾聴に値するものもあった。
2523	研究者	文部科学省	大型放射光施設 (Spring8)	・このような大型加速器施設は、金銭的利益をあげるためのものではないことを明瞭に打ち出すべきである。 ・基礎研究専用であり、その研究内容は厳し	本来基礎研究のためである施設にもかかわらず、世間体を気にして下手に受益者負担で収入をあげることを詠うのでその経済性につかれる。目先の利益にとらわれない（儲からない）基礎研究を国民の税金でやらせていただいているということを肝に銘じるべきであ

				い競争である課題採択委員会で決められることを明示する。 ・一部例外として課題採択委員会を通さずに産業へ使う（比開示）ことも認めるが、それは運転費相当分を負担。 ・ビームライン増設等も積極的に進めるべき、ただし、その計画選定の過程を open にすべきである。	る。本当に国に余裕が無いのであれば縮減もやむなしである。しかし、本当に日本はそんな落ちぶれた国なのだろうか。昔のように欧米の成果にただ乗りでいいのか。将来への人材育成のために世界をリードする研究機関はいらないのか。 大型施設の内部意志決定様式を検査すべきである。計画優先順位決定において、ごく少数によるクローズドな意思決定がなされている。オールマイティにおいてはいけない。
2524	研究者	文部科学省	若手研究者養成システム改革	根本的構造改革が必要。現状では、優秀な若手研究者がそもそも研究者を目指さない。 ・大学・研究機関の定年延長をやめてもとにもどす。 ・大学院の定員を削減（もとの程度まで）。 ・上記 2 点によってアカデミック職の定常的需要を確保する。 ・大型施設や大型研究に巨額の予算が付与されるにもかかわらず、定年制職員の員数は増やさないという状況を改革して、適切な人員配備を行うべき。 ・若手に時限で大型予算を付与しても効果は限定的である。	あまりにも研究者のポジションが少ないため、大学院生に将来の希望が無い。優秀な人材は、はなから企業へ流れていく例が多い。 近年の定年の相次ぐ延長が行われ、さらに総数削減が行われ、新しい新人のためのポジションが極めて少ない。 少数のスター研究者に巨額の投資が行われるよりも、多くの優秀な人材を確保することが大事だと思う。3 年、5 年で成果を求められ、だめならすぐに放逐というシステムでは、望んでやる人は稀である。10 年 20 年かけてやる研究こそ世界を変える基礎研究であると思う。
2525	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	予算の 1/3 縮減に反対です。	昨年第一子を出産し、産前産後休暇、育児休業（8 カ月）を取得して職場復帰した者です。現在は、子供を保育園に預けながら研究教育を続けております。子供をもつ前の生活とは異なり、帰宅後は授乳・子供の食事・お風呂・寝かしつけ・子供服の洗濯等で忙しく、時間外や持ち帰りの仕事をするのはなかなか難しい状況です。しかし我が子はかわいいですし、仕事で疲れた後でもできるだけことはしてやりたいと考えております。周りの研究者を見渡しますと、男性研究者には子供ができて身体的にも研究活動にも何の変化も起こりませんが、女性研究者には妊娠・出産・授乳が自らの体にふりかかってくる。研究者にとってブランク期間ができ、研究を進めることができない状況は大変不利となります。そして、妊娠中や産後に無理をして働いたり、子育てをいい加減に行くと、自分や子供のみならず、家族や社会にとっても大変ネガティブな結果を招いてしまいます。生理的に妊娠・出産・授乳を経験する性である女性が、安心して子供を産み育て、そして研究活動に打ち込めるよう、研究機関における保育施設の充実、研究アシスタントの雇用等のシステムを更に充実させて頂きたい、関連予算の確保または増額をお願い致します。
2526	研究者	文部科学省	継続施策 科学技術振興調整費（特に女性研究者支援に関して）	私の所属しております鹿児島大学では、通常の業務運営の中で男女共同参画についても進めてきていた所ですが、中期目標・計画第 1 期目の事業評価において男女共同参画に対する取り組みが不足であるという厳しい評価を受け、さらなる推進を早急に求められているところです。 そのような経緯もあり、22 年度の女性研究者支援システム改革プログラム事業への応募を起爆剤に、学内の男女共同参画への取り組みを加速させ、近県の先行大学等との連携を図るべく準備を進めているところでした。 ところが、この度の事業仕分けにおいて、事業縮小対象と査定されたことから、新規事業募集が停止するのではないかと強い不安を抱えているところです。これまで以上にプログラムを加速させるには、ある程度の資金を投入した自立的な取り組みとすることが必至且つ喫緊の課題であります。 是非、標記支援事業の継続を実現していただけますように、復活の対象に入れていただきたくよろしくお願い致します。	現状の大学法人にあって、男女共同参画に関する新規のプログラムを起こし定着させるにあたり、大学等の業務運営の執行部隊が男性主体に組織されているなかで女性参画を位置づけるには、人的投入がプログラムの実現に必須なものと考えます。すなわち予算を投入して一気に実現をはかる必要があるからです。